

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援	
	実施計画名			事務事業名			重点P
1	保育所等運営支援事業		7		山陽地区公立保育所整備事業		

事業概要	山陽地区の4園の公立保育所について、公立保育所再編基本計画に基づき2園に再編整備する。うち1園は、厚狭駅南部地区に定員140人の保育所を新設整備する。		対象	市内公立保育所	
			手段	再編基本計画に基づき整備を進める	
			意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	測量調査委託料		490,870			
		地質調査委託料		10,659,600			
		設計委託料		4,104,000	10,584,000		
		用地購入費		139,323,349			
		その他		9,504	4,933,000		
		合計	0	0	154,587,323	15,517,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債	80%		120,300,000	8,700,000
			その他				
			一般財源			34,287,323	6,817,000
			合計		0	0	154,587,323
会計種別		一般	臨時				
			H30 人件費	人工数	人件費(円)		
				0.6	3,466,615		
					交付税 算入		
					無		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	市内保育所の待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	成果		減少 29	減少 41	減少
2						
3						

成果	公立保育所の老朽化や入所児童数の不均衡等の課題を解消するために取り組んでいる事業であり、再編整備の完了により、待機児童の解消や効率的な運営等が実現する。 市の重要課題である公共施設再編の取組であり、行政改革に大きな成果を上げる取組である。		今後の方向性			
	課題及び改善策	平成30年度の待機児童数は前年度と比較して増加した。この理由としては、依然として続いている保育士不足等が考えられる。 本事業は、公立保育所の再編により、運営の効率化等の実現を目指すものであるため、再編が完成した際には待機児童の解消を目指しており、今後もスケジュールに沿って事業に取り組んでいく。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
		A	コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 No 2

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	保育所等運営支援事業	8	公立保育園環境整備事業			

事業概要	公立保育所は老朽化が進み、園児に対して危険が及ぶ可能性がある箇所がある。保護者が安心して児童を通わせることができるためにも、再編整備が完了するまでの間においても、緊急的に修繕が必要な箇所について、所要の修繕等を行う。 また、遊具等の部品も老朽化が進み、修繕または買い替えが必要である。 平成30年度は、日の出保育園の食器洗浄機の部品交換、厚陽保育園と津布田保育園のほふく室へのエアコン設置を行った。		対象	公立保育所の施設及び備品等	
			手段	修繕及び買い替え	
			意図	園児が安全に安心して生活できる	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	修繕料	125,288	189,000	191,160	1,249,000	
		機械器具費	0	0	940,000	0	
		園用器具費	0	162,000	0	0	
		立木伐採委託料	0	0	0	250,000	
		合計	125,288	351,000	1,131,160	1,499,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	基金繰入	0	189,000	1,100,000	1,200,000
		一般財源		125,288	162,000	31,160	299,000
合計		125,288	351,000	1,131,160	1,499,000		

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.25	919,247		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	公立保育所環境整備実施数	活動	2	1	3	2
			2	1	3	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	安全安心な保育環境を整えた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	施設や備品の老朽化が進んでいるため、今後も整備が必要。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	ふるさと支援基金繰入
------	------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 No 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援
	実施計画名		事務事業名			重点P
	4	児童クラブ運営事業	2	児童クラブ施設整備等事業	2-(1)	

事業概要	核家族化や共働き世帯の増加、また平成27年度以降の児童クラブ対象児童の拡大により、児童クラブの需要が増加している。これにより、地区によって生じている待機児童の解消を図るため、児童クラブの拡充整備を行う。また、施設の老朽化による大規模な修繕や周辺整備、また、高学年受入のための備品整備等により、児童を安全に保育できる環境を整える。 平成30年度は新たに1クラスを社会福祉法人に委託。あわせて委託料の積算基準の見直しを行った。		対象	就労等により保護者が昼間に家庭にいない小学生とその保護者
			手段	拡充整備
			意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、待機児童の解消

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	保育業務委託料		0	7,901,000		
		庁用器具費		164,236	102,816		
		工事請負費		0	0		
		児童クラブ施設整備補助金		12,600,000	0		
		その他(消耗品・修繕料・手数料)		5,000	0		
合計		0	12,769,236	8,003,816	2,172,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	1/3	4,256,000	2,667,000	724,000
			県支出金	1/3	4,256,000	2,667,000	724,000
			地方債				
			その他				
			一般財源	1/3	4,257,236	2,669,816	724,000
合計		0	12,769,236	8,003,816	2,172,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	待機児童が解消したクラブ数(年度当初)	成果		1	1	1
				1	1	
				100.0%	100.0%	
2	6年生までの引受実施クラブ数(全12クラブ数)	活動		4	5	6
				4	5	
				100.0%	100.0%	
3						

成果	第二厚狭児童クラブを新たに委託したことで、厚狭小学校区の待機児童が解消した。 備品を整備し、平成31年度から本山児童クラブでの高学年受入を開始した。 委託料の積算基準を見直し、2事業所に共通の根拠を元にした委託料で事業を委託した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	全ての児童クラブでの6年生までの受入実現が課題。 高学年の受入については、これまでも年次的に進めてきたところであり、今後も可能なところから取り組んでいく。 現時点では、高千帆児童クラブ及び小野田児童クラブの施設整備を検討しており、整備に合わせて高学年の受入ができるよう取り組んでいく。	拡充	④	②	① ✓
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H30年度の社会福祉協議会への委託料については、実支出額<委託基準額のため、臨時予算分の支出はない。決算額・予算額は、放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)のうち臨時予算分を再掲。
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 No. 4

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	児童クラブ運営事業	3	児童クラブ開所時間延長事業		2-(1)	

事業概要	児童クラブの利便性を高め、就労する子育て世代を支援するため、平成30年度から、特に要望の強い朝の開所時間について、従来の8時30分を8時とし、30分の延長保育を行った。また、8月は、1か月を通して朝から長時間の保育を行うため、8月の保育料のみ1,000円の加算を設けた。ただし、市民税非課税世帯の加算は500円とし、生活保護世帯及び2人目以降の加算は免除とした。		対象	就労等により保護者が昼間に家庭にいない小学生とその保護者
			手段	児童クラブの開所時間を延長する
			意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、児童クラブの利便性の向上

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	保育業務委託料		86,957,427	91,343,000
		光熱水費		410,575	412,000
		通信運搬費		239,528	233,000
		庁用器具費		546,673	2,160,000
		その他		265,865	588,000
	合計		0	0	88,420,068
歳入	財源内訳	国庫支出金	1/3	29,803,000	25,626,000
		県支出金	1/3	29,803,000	25,626,000
		地方債			
		その他	保育料	20,523,400	18,200,000
		一般財源		8,290,668	25,284,000
	合計		0	0	88,420,068

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.85	4,517,155	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	開始時間延長の実施	活動			実施 実施 100.0%	実施
2						
3						

成果	長期休暇中、土曜日、授業のない日の開所時間を従来の8時30分から30分延長し、8時とした。	今後の方向性				
	加算分のH30年度調定額は661,000円。(課税世帯63人、非課税世帯56人)	拡充	④	②	① ✓	
課題及び改善策	現在18時までとしている終了時間についても延長の検討を行う。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 H30年度予算(臨時)は1,530千円だが、H30年度の社会福祉協議会への委託料については、実支出額<委託基準額(経常分)のため、臨時予算分の支出はない。
H30年度の社会福祉法人真珠保育園委託分については、予算・決算とも児童クラブ施設整備等事業に含まれる。

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 No 5

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減
	実施計画名			事務事業名		
7	子育て総合支援センター事業		1	子育て総合支援センター(スマイルキッズ)管理・運営事業(子育て総合支援センター事業)		2-(1)

事業概要	子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、子育てに関する相談助言、情報提供や交流促進を行い、妊娠期から寄り添った継続的な支援を各事業と連携して行うことで、子どもの健やかな成長を支援するなど、総合的な子育て支援をワンストップで提供する子育て支援の拠点施設を管理・運営する。		対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代		
	手段	子育ての相談助言、情報提供、交流促進、母子保健、家庭児童相談等を総合的に実施				
	意図	子育て世代の不安や負担感の緩和、子どもの健やかな成長の支援、少子化対策				

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	需用費(消耗品費・光熱水費等)		3,293,311	4,792,000		
		役務費		314,867	315,000		
		委託料(設備保守委託料等)		1,693,828	2,164,000		
		使用料及び賃借料		345,669	419,000		
		備品購入費		324,000			
		合計	0	0	5,971,675	7,690,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	繰入金			330,000	
		一般財源			5,971,675	7,360,000	
		合計	0	0	5,971,675	7,690,000	
会計種別	一般	臨時					
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				1.1	4,254,756		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	施設の年間総利用者数	活動			5,800人 22,436人 386.8%	7,000人
2						
3						

成果	目標を大きく上回る利用者があった。		今後の方向性				
	課題及び改善策 <td rowspan="4">開館初年度は、目標を大きく上回る方にお越しいただくことができた。今後も、スマイルキッズが市の子育て支援拠点施設として更に多くの方に親しんでいただけるように、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援の充実のため、6つの事業の更なる連携の強化に取り組んでいく。 また、市内外に広くPRし、子育て世代の利用を更に促進する。</td> <th>成果の方向性</th> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td>	開館初年度は、目標を大きく上回る方にお越しいただくことができた。今後も、スマイルキッズが市の子育て支援拠点施設として更に多くの方に親しんでいただけるように、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援の充実のため、6つの事業の更なる連携の強化に取り組んでいく。 また、市内外に広くPRし、子育て世代の利用を更に促進する。	成果の方向性	④	②	①	
拡充							
現状維持			③	⑤	✓		
縮小			⑥				
		休廃止	⑦				
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 No 6

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減
	実施計画名			事務事業名		
7	子育て総合支援センター事業	2	地域子育て支援拠点事業(子育て総合支援センター事業)			2-(1)

事業概要	地方創生における少子化対策の取組として、子育て世代の誰もが気軽に立ち寄り、妊娠期から子育て期まで切れ目のないきめ細かな相談支援をワンストップで総合的に行うことができる子育て支援の拠点施設で地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て家庭の交流機会の提供、キッズキッチン等の講座を開催する。		対象	妊娠期から子育て期までの子育て世代	
	手段	相談助言、情報提供、交流の場の提供、子育て講座の開催			
	意図	子育て世代の不安や負担感の解消、いきいきと子育てができる環境づくりによる少子化対策			

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	賃金等		2,511,015	2,469,000
		講師謝礼		163,059	300,000
		消耗品費		227,789	399,000
		通信運搬費・保険料		137,000	34,000
		備品購入費・負担金		141,673	838,000
		合計	0	0	3,180,536
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	1/3	2,029,627	1,583,000
		県支出金	1/3	2,029,627	1,583,000
		地方債			
		その他	雑入金・繰入金	28,550	885,000
		一般財源		-907,268	-11,000
		合計	0	0	3,180,536

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.2	1,155,538		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	施設利用者数	活動			2,700人 18,656人 691.0%	3,800人
2						
3						

成果	目標を大きく上回る利用者があった。		今後の方向性			
	課題及び改善策 <td rowspan="4">開館初年度は、目標を大きく上回る方にお越しいただくことができた。今後も更に多くの方にお越しいただくことができるよう、魅力ある講座の開催等、事業運営の充実に取り組んでいく。</td> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <td>拡充</td> <td>④</td> <td>②</td> <td>①</td>	開館初年度は、目標を大きく上回る方にお越しいただくことができた。今後も更に多くの方にお越しいただくことができるよう、魅力ある講座の開催等、事業運営の充実に取り組んでいく。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度			A			
			コスト投入の方向性			
			皆減 縮小 現状維持 拡大			

特記事項 上記歳入欄の国庫支出金及び県支出金額は、事業No.1の「子育て総合支援センター(スマイルキッズ)管理・運営事業(子育て総合支援センター事業)」のうち、地域子育て支援拠点事業に係る費用を含めて算定しているため、一般財源がマイナスとなる。

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 No 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	3	地域社会での子育て支援
	実施計画名			事務事業名		
10	児童館管理運営事業	2	児童館環境整備事業			

事業概要	老朽化している児童館について、必要な大規模修繕を年次的に行う。 安全で良好な児童等の受入環境を確保するため、整備を行う。 平成30年度は、高泊児童館裏の斜面との境に金網のフェンスを設置した。		対象	児童館利用者及び周辺住民
			手段	業者委託による修繕等
			意図	児童館及び周辺の環境改善

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	工事請負費	0	0	767,880	0	
		修繕料	530,000			142,000	
		調査委託料				184,000	
		合計	530,000	0	767,880	326,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	基金繰入			767,000	
		一般財源		530,000	880	326,000	
合計		530,000	0	767,880	326,000		

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.05	288,855		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	児童館整備実施箇所数	活動	3		1	3
			3	0	1	
					100.0%	
2	児童館年間延べ利用者数	活動	34,754	35,729	32,368	
3						

成果	安全安心な保育環境を整えた。		今後の方向性			
			拡充	④	②	① ✓
課題及び改善策	老朽化しているため、今後も修繕等が必要。		現状維持	③	⑤	
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			

特記事項	ふるさと支援基金繰入
------	------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 No 8

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	4	配慮が必要な子どもと家庭の支援
	実施計画名			事務事業名		
12	家庭児童相談事業	3	第65回中国地区里親大会補助金			

事業概要	少子・高齢化が進行する一方、育児不安や児童虐待の深刻化、家庭機能の低下等により、子どもを取り巻く環境は年々厳しさを増している。 このような状況の中で、子どもを家庭的な環境で育む里親制度は、社会的養護の一翼を担う大きな柱として期待と関心が強まっており、平成30年度に山口県が引き受けの第65回中国地区里親大会が開催された。	対象	各県里親、里親に関心がある人、関係職員
		手段	大会の開催
		意図	中国地方で里親や関係者が、子どもの養育に関する問題や里親制度の現状等について研究・討議する。

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	中国地区里親大会補助金		50,000		
		合計	0	0	50,000	0
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			50,000
合計		0	0	50,000	0	
会計種別		一般	臨時			
				H30 人件費		
				人工数	人件費(円)	
				0.1	287,582	
				交付税	無	
				算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1						
2						
3						

成果	中国地区の里親の関係者が一堂に会し、研修を受けることによって、その使命と役割を再認識するとともに、里親養育について意見を交わし、交流を深めることにより、児童福祉の向上と里親制度の一層の発展に寄与した。	今後の方向性					
		拡充	④	②	①		
課題及び改善策		成果の方向性	現状維持	③	⑤		
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大	
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性			

特記事項	H30事業終了
------	---------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 No 9

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
1	母子保健事業		13	産婦健康診査事業		2-(1)

事業概要	産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦に対する健康診査を実施する。産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。 ・健診内容：問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、心の健康チェック ・自己負担：無料	対象	産後2週間、産後1か月など出産間もない時期の産婦
	手段	病院、診療所、助産所等と委託して実施する	
	意図	出産間もない産婦の産後うつに早期に対応し、支援が必要な産婦に対して産後ケアの利用や家庭訪問等の支援を行う。	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	産婦健康診査委託料		3,680,000	4,250,000		
		消耗品費・印刷製本費		88,355	11,000		
		通信運搬費		8,636	11,000		
		里帰り産婦健康診査助成金		44,460	250,000		
		システム改修費		980,100			
		合計	0	0	4,801,551	4,522,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	1/2	2,250,000	2,250,000		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		2,551,551	2,272,000		
		合計	0	0	4,801,551	4,522,000	
会計種別	一般	臨時					
			H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	産婦健康診査受診者数(産後2週間、産後1か月受診者合計)	活動			随時 759件	随時
2	要フォロー者の対応率	活動			100% 98.10% 98.1%	100%
3						

成果	産婦健診では産後うつ病の早期発見の指標となる各種質問票を用いているため、健診時産後うつのリスクが高い産婦が早期に把握できる。そのような産婦へ早期に関わることで産後うつの発症予防、改善がみられている。委託している医療機関の意識も高くなり、退院時の連絡も増加している。	今後の方向性				
	課題及び改善策	成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 産婦健康診査事業のシステム改修については、今後は必要時に行う。国庫支出金は産婦健康診査委託料と里帰り産婦健康診査助成金についてののみ1/2補助である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	母子保健事業	14	産後ケア事業		2-(1)	

事業概要	産後に心身の不調、または育児不安がある等、支援が必要と認められる産婦に対して、心身のケアや育児サポート及び、休養機会の提供等により産後も安心して子育てができるきめ細かい支援体制を確保する。	対象	家族等から十分な育児、育児支援が得られない産婦及び児であって、産後に心身の不調、又は育児不安のある者
		手段	産科医療機関等の空きベットを活用し、宿泊型とデイサービス型、利用者の自宅に赴き提供するアウトリーチ型で実施する
		意図	産後も安心した子育てができる支援体制の確保

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	産後ケア委託料		0	257,000		
		消耗品費		9,747	11,000		
		通信運搬費		11,000	10,000		
		合計	0	0	20,747	278,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金 1/2		138,000	138,000		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
合計	0	0	138,000	138,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
			0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	宿泊型利用者人数	活動			随時 0人	随時
2	デイサービス型利用者人数	活動			随時 0人	随時
3	アウトリーチ型利用者人数	活動			随時 0人	随時

成果	平成30年度新規事業として開始し、個別に医療機関等と契約を行った。該当するような産婦へは利用勧奨を行ったが利用には結びつかなかった	今後の方向性			
		拡充	④	② ✓	①
課題及び改善策	産婦健診では支援の必要な産婦は把握できているので、支援方法の選択肢としての当事業の説明を積極的に行う。合わせて利用に結びつかなかった原因を精査し、利用しやすい方法を検討する。また、委託契約機関を増やすことで利用しやすい環境づくりに努める。	現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥		
		休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度	B	コスト投入の方向性			

特記事項	国の補助金は、実績に応じて次年度に精算(返還)する。
------	----------------------------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 11

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	高齢者の地域、ボランティア活動への参加促進事業	2	介護支援ボランティア活動事業(応援隊分)			

事業概要	市が養成する介護予防応援隊のうち、第一号被保険者(65歳以上)が行う音読や体力測定等のボランティア活動に対して、活動実績に応じてポイントを付与し転換交付金を交付できるようにする。		対象	第1号被保険者の介護予防応援隊		
			手段	介護支援ボランティア活動を実施し転換交付金を受ける		
			意図	市民がボランティア活動に参加し自身の介護予防の意識付けを行う		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	介護ボランティア活動事業委託料		33,500	28,000			
		合計	0	0	33,500	28,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	38.5		12,898	10,780	
			県支出金	19.25		6,449	5,390	
			地方債					
			その他	23		7,705	6,440	
			一般財源	19.25		6,449	5,390	
		合計	0	0	33,500	28,000		
会計種別	特会(介護)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	介護支援ボランティア活動時間数	活動			354時間	-
2	介護支援ボランティアポイント取得者数	活動			14人	-
3						

成果	介護予防応援隊の活動に応じたボランティアポイントを付与することで、活動への意識を高めるきっかけとなった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	応援隊の活動の場を広げるとともに、活動する介護予防応援隊数も増やしていく必要がある。普及啓発を行うとともに、応援隊の養成や活動のサポートを行っていく。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 12

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	1	生涯現役社会づくりの推進
	実施計画名			事務事業名		
1	高齢者の地域、ボランティア活動への参加促進事業		4	介護保険第2号被保険者における介護支援ボランティア活動事業(応援隊分)		

事業概要	市が養成する介護予防応援隊のうち、第二号被保険者(40歳以上65歳未満)が行う音読や体力測定等のボランティア活動に対して、活動実績に応じてポイントを付与し転換交付金を交付できるようにする。		対象	第二号被保険者の介護予防応援隊		
			手段	介護支援ボランティア活動を実施し転換交付金を受ける		
			意図	市民がボランティアに参加し自身の介護予防の意識付けを行う		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	介護ボランティア活動事業委託料		10,000	3,400	
		合計	0	0	10,000	3,400
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			10,000
合計		0	0	10,000	3,400	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	介護支援ボランティア活動時間数	活動			255時間	-
2	介護支援ボランティアポイント取得者数	活動			3人	-
3						

成果	介護予防応援隊の活動に応じたボランティアポイントを付与することで、活動への意識を高めるきっかけとなった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	応援隊の活動の場を広げるとともに、活動する介護予防応援隊数も増やしていく必要がある。若い世代へ向けた普及啓発を行うとともに、応援隊の養成や活動のサポートを行っていく。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢福祉課	No	13
------------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	地域包括支援センター運営事業	1	総合相談・支援事業(地域包括支援センターの充実)			

事業概要	高齢者が地域で安心して生活を継続できるよう、高齢者に関する様々な相談を受け、適切なサービス等につなぎ、継続的かつ専門的に支援を行う地域包括支援センターの機能を充実させる。また、サブセンターの継続設置により、総合相談機能の強化を図る。	
	対象	市民(主に高齢者)
	手段	家庭訪問や来所相談、電話相談等。各種ネットワークの構築。
意図	高齢者相談窓口を充実させ、関係機関と連携し高齢者福祉の向上を図る。	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	高齢者実態把握委託料	7,045,100	5,956,400	5,651,100	6,750,000		
		機械器具借上料	1,332,792	2,346,516	2,098,980	1,818,000		
		地域包括支援サブセンター負担金	23,000,000	21,083,333	20,700,000	23,000,000		
		その他	1,427,108	3,397,419	2,064,785	2,117,000		
		合計	32,805,000	32,783,668	30,514,865	33,685,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	38.5	12,793,950	12,621,712	11,748,223	12,968,725
			県支出金	19.25	6,396,975	6,310,859	5,874,112	6,484,362
			地方債					
			その他	23	7,217,100	7,540,238	7,018,418	7,747,550
			一般財源	19.25	6,396,975	6,310,859	5,874,112	6,484,362
			合計		32,805,000	32,783,668	30,514,865	33,684,999
会計種別	特会(介護)	臨時						
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無	
				0.9	5,199,922			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	相談延べ件数	活動	17,101件	17,510件	—	
2	サブセンター設置数	活動	5	5	5	5
			5	5	5	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3	総合相談延べ件数			2,304件		

成果	本来の総合相談業務について、相談件数と相談内容の分類を行い、実績を把握することができた。		今後の方向性				
	課題及び改善策	今までは、ケアマネジメントに係る相談や面接の件数も計上していたため、総合相談業務の実績を正確に把握できていなかった。今後も本来の相談実績を経年的に把握するとともに、相談の内容を分類し整理することが必要。	成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤	✓	
縮小				⑥			
休廃止				⑦			
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	相談件数について、介護予防ケアマネジメント及び介護予防支援業務における相談面接件数を除いている
------	---

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢福祉課	No	14
------------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	地域包括支援センター運営事業	2	包括的・継続的ケアマネジメント業務			

事業概要	高齢者が地域で暮らし続けることができるよう、個々のケアマネジャーのサポートを行うとともに、ケアマネジメント実践への支援を行う。また多職種連携強化に向けたシステムの構築、地域ケア会議の充実を目指す。	対象	医療・保健・福祉等関係機関及び地域住民
	手段	連絡会や研修会、地域ケア会議の開催	
	意図	地域包括ケアシステムの充実を図る	

		H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
歳出	支出内訳	委員報酬	10,000	32,000	0	40,000			
		消耗品費	24,246	14,580	14,640	10,000			
		役務費	8,544						
		研修負担金	74,920						
		手数料等	18,290						
		合計	136,000	46,580	14,640	50,000			
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	38.5	53,040	18,166	5,637	19,250		
		県支出金	19.25	26,520	9,083	2,818	9,625		
		地方債							
		その他	23	29,920	10,248	3,367	11,500		
		一般財源	19.25	26,520	9,083	2,818	9,625		
		合計		136,000	46,580	14,640	50,000		
会計種別	特会(介護)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無	
				1	5,777,691				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	地域ケア会議の開催回数(事例検討部会)	活動	10回	10回	11回	11回
			10回	7回	7回	63.6%
2	介護予防のための地域ケア会議開催数	活動		24回	24回	24回
			3回	14回	21回	58.3%
3	ケアマネジャー連絡会	活動	12回	12回	12回	12回
			12回	12回	12回	100.0%

成果	地域ケア会議については、おおむね予定どおり実施し、個別ケースの検討を多職種で行うことができた。また、視察研修の学びをもとに、地域ケア会議の体制構築とケアマネジメント支援の質向上への課題を確認することができた。ケアマネジャー連絡会では、情報提供やネットワーク構築、また資質向上の場として実施することができた。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	地域のケアマネジャーの資質向上に向けた支援を今度も継続して行う必要がある。ケアマネジャーへアンケートを実施するなどして、課題の把握に努めることで効果的な支援を行っていく。地域ケア会議については平成31年度から地域ケア会議推進事業へ移行。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性		

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢福祉課	No	15
------------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名			事務事業名		
3	地域包括支援センター運営事業	3	地域包括支援システム用デスクトップパソコンの増設			

事業概要	平成30年度、地域包括支援センターに認知症初期集中支援チーム員として新規職員が2名採用されたため、既存の地域包括支援センターシステム(ほのぼの)を利用できるパソコンを2台導入したものである。	
	対象	地域包括支援センター職員
	手段	地域包括支援センターシステムを利用できるパソコンの購入
	意図	地域包括支援センター業務の円滑な実施

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	機械器具費		661,240	0		
		合計	0	0	661,240	0	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	38.5	254,577	0	
			県支出金	19.25	127,289	0	
			地方債				
			その他	23	152,085	0	
			一般財源	19.25	127,289	0	
			合計	0	0	661,240	0
会計種別		特会(介護)	臨時				
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	パソコン購入	活動			2台 2台 100.0%	—
2						
3						

成果	新規職員業務用のパソコンを購入し業務に当たることができた。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
		現状維持		③	⑤		
		縮小		⑥			
		休廃止		⑦			
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度で終了
------	-----------

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢福祉課	No	16
------------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名			事務事業名		
4	在宅医療・介護連携推進事業	3	切れ目ない在宅医療・介護提供体制構築業務			

事業概要	医療と介護が必要になっても、住み慣れた地域で可能な限り暮らし続けることができるよう、地域の医療・介護関係者と連携し在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制を構築する。 引き続き在宅医療・介護連携推進協議会等で協議する。		対象	高齢者
	手段	24時間体制で切れ目なく在宅医療が安定して受けられる体制の整備		
	意図	在宅医療が安定して受けられる体制を構築することで在宅介護を可能にする		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	講師謝礼		15,000	80,000		
		旅費					
		消耗品費		7,800	71,964		
		合計	0	0	22,800	151,964	
		国庫支出金	地域支援事業交付金38.5%		8,778	58,506	
歳入	財源内訳	割合	県支出金	地域支援事業交付金19.25%	4,389	29,253	
			地方債				
			その他	介護保険23%	5,244	34,952	
			一般財源	19.25%	4,389	29,253	
			合計	0	0	22,800	151,964
会計種別	特会(介護)	臨時					
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	市内在宅療養診療所、及び病院数	活動	19か所	20か所	20か所	20か所
			19か所	19か所	19か所	
			100.0%	95.0%	95.0%	
2						
3						

成果	この事業は、在宅医療・介護連携推進事業の8事業と相互に関連している。研修・広報作業部会で切れ目のない在宅医療・介護提供に関心を持つため市民に向け講演会や入退院時の多職種連携ルールの冊子を作成した。 また、在宅医療・介護連携推進協議会で市民病院の在宅療養後方支援病院の実情を委員の方へ周知した。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充		④	② ✓	①
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止		⑦				
課題及び改善策	市内病医院の往診や訪問診療の実態の把握が十分にできていないとは言えない。そこで医師会と連携し、実情を把握し市民や介護関係者への周知を図る。		皆減	縮小	現状維持	拡大
	H30年度目標達成度		B			
		コスト投入の方向性				

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢福祉課	No	17
------------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名			事務事業名		
5	生活支援サービスの体制整備事業		1	生活支援サービスの体制整備事業		

事業概要	地域のニーズを把握し「地域づくり」の方針を決定する『第一層協議体』を市内1か所に、住民主体の「支援」体制の担い手を発掘し支援していく『第二層協議体』を小学校区毎に順次設置していく。また、それぞれの協議体に、中核的役割を担う生活支援コーディネーターを配置し、「市民相互」の助け合いの概念を組み入れた地域づくりを推進していく。また、地域住民に対し「市民相互の助け合いによる地域づくりの必要性」について普及啓発していく。		対象	高齢者		
			手段	生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置及び支援		
			意図	高齢者が安心して生活できるよう生活支援サービス提供体制を整える		

		H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
歳出	支出内訳	報償金及び講師謝礼		141,000	42,000					
		コーディネーター報酬費		0	0	208,000				
		旅費		99,000	55,406	7,040				
		消耗品費		74,000	0	14,414				
		委託料							8,018,000	
		合計		314,000	97,406	229,454			8,018,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	地域支援事業交付金 ³ 8.5%	122,460	37,989	88,340		3,086,930	
			県支出金	地域支援事業交付金 19.25%	61,230	18,994	44,170		1,543,465	
			地方債							
			その他	介護保険23%	69,080	21,429	52,774		1,844,140	
			一般財源		61,230	18,994	44,170		1,543,465	
			合計		314,000	97,406	229,454		8,018,000	
会計種別		特会(介護)	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	
						0.3	1,733,307		無	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	生活支援コーディネーターの配置	成果	1人	12人	12人	12人
			1人	1人	5人	
			100.0%	8.3%	41.7%	
2	第2層協議体の設置数	成果			11か所	11か所
					4か所	
					36.4%	
3	地域づくりに関する説明会回数及び各協議体支援回数	活動		12回	70回	60回
			10	12回	90回	
				100.0%	128.6%	

成果	住民主体の第2層協議体設置に向けて、地域に出向き住民と協議を重ね、4校区の協議体設置を達成できた。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	✓
課題及び改善策	地域における構成員は多様な役をすでに担っており、互助の精神と理解はしつつも負担感が大きい。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		C	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	令和元年度から社会福祉協議会に業務の一部を委託し手厚い支援を目指す。
------	------------------------------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 18

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名			事務事業名		
7	高齢者の居住、生活環境の整備事業		2	高齢者福祉計画の策定及び進捗管理事業		

事業概要	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定めその実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため3年を期間とし策定する。老人福祉法に定められている「老人福祉計画」および介護保険法に定められる「介護保険事業計画」を一体として策定し、進捗管理を行う。これらの策定及び進捗管理に伴い高齢者保健福祉推進会議を開催する。		対象	市民(高齢者)		
			手段	計画の策定及び進捗管理		
			意図	地域包括ケアシステムを構築し、本市の実情に応じた介護給付等対象サービスを提供する体制の確保及び地域支援事業の実施を計画的に図る		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	委員報酬	0	84,000	0
		消耗品費		18,525	
		通信運搬費		902	
		合計	0	103,427	0
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	103,427	0	
	合計	0	103,427	0	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	高齢者福祉計画の策定	活動	-	策定	-	-
			-	策定	-	-
			-	100.0%	-	-
2	高齢者保健福祉推進会議の開催	活動	-	-	-	-
			0回	3回	0回	-
			-	-	-	-
3			-	-	-	-
			-	-	-	-
			-	-	-	-

成果	平成30年度は計画の初年度における主要な評価指標の達成状況を示し、今後の取組方針などについて意見聴取を行うことで進捗管理を行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	次期計画の策定に向けて今期の計画に基づく取組の成果や課題を適切に把握する必要があり、今後も進捗管理を適切に進めていく。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 19

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	高齢者の居住、生活環境の整備事業	5	建築基準法第12条に基づく定期報告(建築物・ケアセンターさんよう)			

事業概要	建築基準法の一部を改正する法律の建築基準法第12条に基づく定期報告制度に係る部分が、平成28年6月1日に施行されたことに伴いケアセンターさんようもこの対象となったことから、検査及び報告を行うもの。		対象	ケアセンターさんよう	
			手段	改正建築基準法に伴う法定検査を行う	
			意図	高齢者が必要とするサービスを供与する	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	設備保守委託料		302,400				
		合計	0	0	302,400	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			302,400		
合計		0	0	302,400	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	建築基準法第12条に基づく建築物の定期報告	活動	-	-	実施	-
			-	-	実施	
			-	-	100.0%	
2						
3						

成果	必要な検査及び報告を行い、安心して施設を利用していただくことができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後も適切に実施していく。また、指摘事項があった場合は、業者に緊急性等含め確認し、指定管理者と協議し改善に努める。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度から3年に1度の検査と報告が義務づけられた。
------	------------------------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 20

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	高齢者の居住、生活環境の整備事業	6	建築基準法12条に基づく定期報告(小荷物専用昇降機の定期検査報告・ケアセンターさんよう)			

事業概要	改正建築基準法が平成28年6月1日に施行されたことに伴い、新たに定期検査報告の対象となったため、小荷物専用昇降機を追加して検査し、報告するもの。		対象	ケアセンターさんよう		
			手段	改正建築基準法に伴う法定検査を行う		
			意図	高齢者が必要とするサービスを供与する		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	設備保守委託料		82,080	83,600	
		合計	0	0	82,080	83,600
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			82,080
合計		0	0	82,080	83,600	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	建築基準法第12条に基づく小荷物専用昇降機の定期報告	活動	-	-	実施	実施
			-	-	実施	
			-	-	100.0%	
2						
3						

成果	必要な検査及び報告を行い、安心して施設を利用していただくことができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後も適切に実施していく。また、指摘事項があった場合は、業者に緊急性等含め確認し、指定管理者と協議し改善に努める。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度から法改正により義務づけられた。
------	------------------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 21

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり
	実施計画名		事務事業名			重点P

事業概要	7	高齢者の居住、生活環境の整備事業	10	建築基準法第12条に基づく定期報告(防火設備・ケアセンターさんよう)	
	建築基準法の一部を改正する法律の建築基準法第12条に基づく定期報告制度に係る部分が、平成28年6月1日に施行されたことに伴いケアセンターさんようもこの対象となったことから、検査及び報告を行うもの。				
	対象	ケアセンターさんよう			
手段	改正建築基準法に伴う法定検査を行う				
意図	高齢者が必要とするサービスを供与する				

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31			
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)			
		設備保守委託料				118,800		158,400			
		合計		0		0		118,800		158,400	

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源			118,800		158,400		
合計			0		0		118,800		158,400	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	建築基準法第12条に基づく小荷物専用昇降機の定期報告	活動	-	-	実施	実施
			-	-	実施	
			-	-	100.0%	
2						
3						

成果	必要な検査及び報告を行い、安心して施設を利用していただくことができた。				今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①			
課題及び改善策	今後も適切に実施していく。また、指摘事項があった場合は、業者に緊急性等含め確認し、指定管理者と協議し改善に努める。	現状維持	③	⑤	✓			
		縮小	⑥					
		休廃止	⑦					
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性				
				皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	平成30年度から法改正により義務づけられた。
------	------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
7	高齢者の居住、生活環境の整備事業		24	寝たきり高齢者介護見舞金支給事業(地域支援事業:任意事業)		

事業概要	在宅の寝たきり高齢者等(要介護度が4又は5で非課税世帯で基準日以前1年間に介護保険のサービスを利用しなかったものを介護する家族に対して、その労苦を慰謝激励することを目的に介護見舞金(1人100,000円)を支給する。支給は主に、高齢者実態調査の結果により決定する(基準日は6月1日)。		対象	事業要件に該当する寝たきり高齢者等の家族介護者	
	手段	介護見舞金の支給			
	意図	在宅介護の労苦の慰謝激励			

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	ねたきり高齢者等介護見舞金	0	0	0	200,000		
		合計	0	0	0	200,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	38.5			77,000	
			県支出金	19.25			38,500	
			地方債					
			その他	23			46,000	
			一般財源	19.25			38,500	
合計			0	0	0	200,000		
会計種別	特会(介護)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	介護見舞金支給者	活動	-	-	-	-
			-	-	0件	
			-	-	-	
2						
3						

成果	H30年度においては、該当者はなかったが、制度として整備することで、介護者の労苦の慰謝激励の体制を整えることができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	今後も対象者の把握に努める。	成果の方向性	④	②	①
		拡充				
		現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 23

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P

事業概要	7	高齢者の居住、生活環境の整備事業	28	「高齢者福祉サービス」システム維持管理(地域支援事業:任意事業)		
	高齢者福祉サービスシステム「SWAN」に係る維持管理を行う。				対象	SWAN
					手段	システム事業者による維持管理
				意図	円滑な高齢福祉サービス業務のため	

		H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
歳出	支出内訳	機械器具借上料	1,738,800	0	0	0	0	0	0
		電算機保守委託料	0	388,800	637,860	160,446			
		電算ソフトウェア保守委託料	0	349,920	583,200	149,810			
		合計	1,738,800	738,720	1,221,060	310,256			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	38.5	678,132	288,101	470,108	119,449	
			県支出金	19.25	339,066	144,050	235,054	59,724	
			地方債						
			介護保険	23	382,536	162,518	280,844	71,359	
			一般財源	19.25	339,066	144,050	235,054	59,724	
			合計		1,738,800	738,720	1,221,060	310,256	
会計種別	特会(介護)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システムの維持管理	活動	-	-	-	-
		実施	実施	実施	実施	
		-	-	-	-	
2						
3						

成果	システムにより適正な事務管理を行うことができた。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	今後もシステムによる適正な事務管理に努める。	成果の方向性	現状維持	③	⑤ ✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 No 24

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	高齢者の介護予防事業		7	総合事業介護従事者研修		

事業概要	平成29年4月から実施している総合事業における多様なサービスとしての訪問型サービスA型、地域ふれあい型(B型)のサービス従事者の要件として本研修の受講等を義務付け、従事者の質の向上を図る。		対象	総合事業の訪問型サービスA型のうち生活維持型Ⅱ及び地域ふれあい型(B型)に従事する予定のある65歳以上の市民		
			手段	総合事業介護従事者研修の実施		
			意図	総合事業に従事する者の質の向上及び受講者自身の介護予防		

		H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
歳出	支出内訳	講師謝礼						20,000	
		消耗品費						2,000	
		合計		0	0	0		22,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金 38.5					8,470	
			県支出金 19.25					4,235	
			地方債						
			その他 23					5,060	
			一般財源 19.25					4,235	
合計		0	0	0		22,000			
会計種別		特会(介護)	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入
						0.05	288,885	無	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	総合事業介護従事者研修開催回数	活動		1回	1回	1回
				1回	0回	
				100.0%	0.0%	
2	研修修了者数	活動		20人	20人	20人
				16人	0人	
				80.0%	0.0%	
3						

成果	総合事業の訪問型サービスA型のうち生活維持型Ⅱと、地域ふれあい型(B型)サービスの従事者の要件研修を実施する体制を整えることができたが、受講対象者はなかった。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	
課題及び改善策	訪問型サービスA型の生活維持型Ⅱ及び地域ふれあい型(B型)のサービスを担う事業者及び団体が現時点ではないことから、本研修への参加者が見込まれない状況である。今後、生活支援コーディネーター等関係者と連携し、課題の共有や対策を検討するなかでサービスの担い手の確保へつなげる。		現状維持	③	⑤	✓
			縮小	⑥		
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		B	皆減	縮小	現状維持	拡大
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢福祉課	No	25
------------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進
	実施計画名		事務事業名			重点P
8	高齢者の介護予防事業	8	通所事業所担当者講習会			

事業概要	通所事業利用者が今よりも介護が重くならないように介護予防に重点的に必要な内容(口腔、低栄養、肺炎予防等)の講習を通所事業所担当者に向けて開催する。講習を受けた担当者は事業所では職員にもそれを広め、各事業所で積極的に取り組むことで要介護・要支援・総合事業の事業対象者の悪化を防止することを目指す。	
	対象	通所事業所従事者
	手段	介護予防に資する講習会の実施
意図	事業所が講習会で学んだ介護予防の取組を実践することができ、利用者の重度化防止を目指す。	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	消耗品費			5,000	
		合計	0	0	0	5,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	38.5		1,925
			県支出金	19.25		962
			地方債			
			その他	23		1,150
			一般財源	19.25		963
合計		0	0	0	5,000	
会計種別		特会(介護)	臨時			
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	
				0.05	288,885	
					交付税 算入	
					無	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	講習会開催回数	活動			1回 1回 100.0%	1回
2	講習会参加人数	活動			50人 27人 54.0%	50人
3						

成果	参加者は目標よりも少なかったものの、講習会後のアンケートでは理解度も高く、参考になったという意見が多く聞かれた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	通所事業所での適切なサービス提供は、利用者の重度化防止・自立支援に効果的であると考えられることから、今後も継続して講習会を実施し、参加をサービス事業所が実際に現場で実施できるような内容の研修を行うことで重度化防止を目指す。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 26

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	総合事業の体制推進事業		1	訪問型サービス(第一号訪問事業)		

事業概要	総合事業への移行に当たり、介護保険予防給付で提供されていた訪問介護を地域支援事業で提供できるように体制を整備する。従来の要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者に対しその多様な生活支援のニーズに対して多様なサービスが提供できる体制を整備する。		対象	要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者		
			手段	多様な生活支援ニーズに対応できる訪問介護の支援体制を整備していく		
			意図	高齢者が安心して生活できるよう生活支援サービス提供体制を整える		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	訪問型サービス委託料	0	0	0	165,000
		訪問型サービス費負担金	0	10,642,388	18,922,412	31,536,000
		訪問型サービス運営費補助金	0	0	0	464,000
		合計	0	10,642,388	18,922,412	32,165,000
	財源内訳	国庫支出金	25	2,660,597	4,730,603	8,041,250
	県支出金	12.5	1,330,299	2,365,302	4,020,625	
	地方債					
	その他	保険料(50%)	5,321,194	9,461,206	16,082,500	
	一般財源	12.5	1,330,299	2,365,302	4,020,625	
	合計	0	10,642,388	18,922,412	32,165,000	

会計種別	特会(介護)	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.15	866,654		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	予防給付型(訪問介護相当サービス)	活動	-	-	-	-
			-	729件	1462件	-
2	緩和基準【生活維持型Ⅰ(訪問型サービスA)、生活維持型Ⅱ(訪問型サービスA)】	活動	-	-	-	-
			-	130件	67件	-
3	地域ふれあい型(訪問型サービスB)	活動	-	-	-	-
			-	0件	0件	-

成果	基本チェックリストで事業対象者となった者に対し、生活支援のニーズに合わせて、多様なサービスが提供できる体制を整備した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	地域ふれあい型Bの充実に向けて、サービス提供者の把握及び育成に努める。	成果の方向性	④	② ✓	①
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		重点P
9	総合事業の体制推進事業		2 通所型サービス(第一号通所事業)			

事業概要	総合事業への移行に当たり、介護保険予防給付で提供されていた通所介護を地域支援事業で提供できるように体制を整備する。従来の要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者に対しその多様なニーズに対して多様なサービスが提供できる体制を整備する。		対象	要支援認定者及び基本チェックリストで本事業対象者となった者	
			手段	多様な状態・ニーズに対応できる通所サービスの体制を整備していく	
			意図	高齢者の介護予防に資するサービス提供体制を整える	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	通所型サービス委託料		10,297,800	0		
		通所型サービス費負担金		36,233,580	88,854,028		
		通所型サービス運営費補助金		0	0		
		通信運搬費		0	0		
		事業参加判定委託料		0	0		
	合計		0	46,531,380	88,854,028	108,321,840	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	25	11,632,845	22,213,507	27,080,460
			県支出金	12.5	5,816,422	11,106,753	13,540,230
		地方債		0	0		
		その他	保険料(50%)	23,265,690	44,427,014	54,160,920	
		一般財源	12.5	5,816,423	11,106,754	13,540,230	
	合計		0	46,531,380	88,854,028	108,321,840	

会計種別	特会(介護)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.15	866,654	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	予防給付型(通所介護相当サービス)	活動	-	-	-	-
			-	1149件	2613件	-
2	緩和基準【生活維持型(通所型サービスA)、短時間型(通所型サービスA)】	活動	-	-	-	-
			-	530件	1685件	-
3	地域ふれあい型(通所型サービスB)	活動	-	-	-	-
			-	0件	0件	-

成果	基本チェックリストで事業対象者となった者に対し、生活支援のニーズに合わせて、多様なサービスが提供できる体制を整備した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	地域ふれあい型Bの充実に向けて、サービス提供者の把握及び育成に努める。	成果の方向性	拡充	④	② ✓
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 No 28

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	総合事業の体制推進事業		3		介護予防ケアマネジメント(第一号介護予防支援事業)	

事業概要	高齢者が要支援状態になることをできるだけ防ぎ、たとえ要支援状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにすることを目的に、介護予防に資するケアマネジメント(アセスメント及び計画作成等)を行う。(一部居宅介護支援事業所へ委託)		対象	要支援認定者及び総合事業対象者
			手段	包括職員等が対象者に応じたケアマネジメントを行う
			意図	高齢者の介護予防・状態悪化の予防

		H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
歳出	支出内訳	委託料		1,705,875	3,069,300	4,354,000			
		需用費				32,000			
		負担金				164,000			
		役務費				1,000			
		合計	0	1,705,875	3,069,300	4,551,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	25	426,469	767,325	1,138,000		
			県支出金	12.5	213,234	383,662	568,000		
			地方債						
			その他	50	852,938	1,534,650	2,277,000		
			一般財源	12.5	213,234	383,663	568,000		
			合計	0	1,705,875	3,069,300	4,551,000		
会計種別	特会(介護)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無	
				0.4	2,311,076				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	介護予防ケアマネジメント延べ件数	活動		1660件	3710件	
2						
3						

成果	総合事業が平成29年度から開始となり、介護予防支援からの移行も進み件数が増加している。今後も高齢者の増加によりケアマネジメント件数は増加すると考えられる。職員の意識づけや多職種との連携により、介護予防に資するケアマネジメントを実施するための質の向上に努めることができた。	今後の方向性				
	課題及び改善策	今後も高齢者の増加により、件数の増加が見込まれる。総合事業対象者は軽度者が多く、特に介護予防・自立支援に重点を置いたケアマネジメントが求められていることから、状態が悪化しないよう適切な支援を行う必要がある。今後も職員の意識とスキルアップと関係機関との連携が重要	拡充	④	②	①
現状維持		③	⑤	✓		
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	総合事業の体制推進事業		4		総合事業給付管理事業	

事業概要	事務の円滑化・適正化を目的に国民健康保険連合会に総合事業サービス費の審査・管理業務を委託する。		対象	総合事業サービス報酬請求事務		
			手段	国民健康保険連合会へ委託		
			意図	総合事業サービス報酬の適正化及び事務の円滑化		

		H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
歳出	支出内訳	手数料		0	208,444	476,994	600,000		
		合計		0	208,444	476,994	600,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	25	52,111	119,248	150,000		
			県支出金	12.5	26,055	59,624	75,000		
			地方債						
			その他	保険料(50%)	104,222	238,497	300,000		
			一般財源	12.5	26,056	59,625	75,000		
合計			0	208,444	476,994	600,000			
会計種別	特会(介護)	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.05		288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	審査件数	活動	-	2542件	5817件	-
2						
3						

成果	国民健康保険連合会に総合事業サービス費の審査・管理業務を委託することで、事務の円滑化・適正化が図られた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	総合事業対象者の給付情報を適切に管理することにより、適正なサービス提供に努める。	成果の方向性	④	②	①
拡充						
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 高齢福祉係 No 30

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	総合事業の体制推進事業		5	高額介護予防・高額医療合算介護予防サービス費支給事業		

事業概要	総合事業によるサービス利用に係る利用者負担額が高額となる場合、限度額を超える部分を高額介護予防サービス費として申請者へ支給する。		対象	サービス利用料が一定額を超える総合事業利用者		
			手段	申請により、高額介護予防サービス費、高額医療合算介護予防サービス費を支給		
			意図	利用者の総合事業サービス費の負担を軽減		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	高額介護予防サービス費負担金	0	42,159	166,085	150,000	
		高額医療合算介護予防サービス費負担金	0	0	5,885	10,000	
		合計	0	42,159	171,970	160,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	25	10,540	42,993	40,000
			県支出金	12.5	5,270	21,496	20,000
			地方債				
			その他	保険料(50)	21,080	85,985	80,000
			一般財源	12.5	5,270	21,496	20,000
		合計	0	42,159	171,970	160,000	

会計種別	特会(介護)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	高額介護予防・高額医療合算介護予防サービス費相当事業	活動		22件	87件	
2						
3						

成果	適正に事業を行い、利用者の負担の軽減を図ることができた。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	今後も適正かつ円滑に処理を進め、利用者の負担を軽減できるようにしていく。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 高齢福祉課 No 31

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の推進	
	実施計画名			事務事業名			重点P
9	総合事業の体制推進事業			職員視察研修			

事業概要	介護認定率の低下及び介護保険料の上昇抑制に成果を挙げている取組や、長期的に介護予防事業に取り組み健康寿命を延伸させている取組、多職種連携を強化し、医療が必要な要介護者を地域で支える仕組みや認知症を支える地域づくりを構築している取組等を展開している先進地等への視察研修を行うことにより、事業展開・地域包括ケアシステム構築に向けたノウハウを学ぶ。		対象	職員
	手段	先進地における事業戦略・事業展開について研修する		
	意図	より効果的な総合事業等の企画や地域包括ケアシステムの充実を目指す		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	普通旅費		43,160	82,880			
		合計	0	43,160	82,880	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	38.5	16,833	31,909		
			県支出金	19.25	8,416	15,954		
			地方債					
			その他	23	9,495	19,063		
			一般財源	19.25	8,416	15,954		
		合計	0	43,160	82,880	0		
会計種別	特会(介護)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	視察参加者	活動	5人	3人 2人 66.7%	3人 2人 66.7%	
2						
3						

成果	視察研修に参加したことにより、本市の地域ケア会議の課題と体制を整理し、構築に向けて係内で検討することができた。また、ケアマネジメント支援の具体的な方法を学び、本市でのケアマネジャーに対するケアマネジメントシステムの構築に向けて検討する機会になった。	今後の方向性				
	課題及び改善策	地域ケア会議の五つの機能である地域づくり・資源開発機能と政策形成機能が今までされていなかったため、今年度は地域ケア会議の体制図を作成・周知し、地域課題を検討する会議を経て政策提言するまでを目指す。またケアマネジメント支援については、主任ケアマネジャーに対してマネジメント支援の研修を行う。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度で終了
------	-----------

平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	高齢福祉課	No	32
------------	-------	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	4	認知症施策の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	認知症施策推進事業		3	認知症サポータースキルアップ講座		

事業概要	今後増加する認知症高齢者を地域で支えるために認知症サポーターの養成だけでなく、地域の実情に応じた活動ができる取組を推進していくために、認知症サポーターを対象としたスキルアップ講座を開催する。	
	対象	認知症サポーター養成講座受講者
	手段	認知症サポータースキルアップ講座の開催
意図	認知症の人とその家族が安心して暮らせる地域づくり	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳						
		合計	0	0	0	0	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源				
合計	0	0	0	0			
会計種別	特会(介護)	臨時					
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	認知症サポータースキルアップ講座の開催回数	活動		1回 1回 100.0%	1回 1回 100.0%	1回
2	認知症スキルアップ講座の受講生数	成果		20人 20人 100.0%	20人 24人 120.0%	20人
3						

成果	認知症の理解と認知症の方への接し方の知識を深めることができた。現在、地域の認知症の方と接する機会のある受講者は、接し方などのスキル向上につながった。ボランティア活動など(介護予防応援隊など)を紹介し、活動できる場の提供を行い、今できる活動から参加していくことにつなげていける場となった。	今後の方向性				
	課題及び改善策	認知症に対するも知識の向上だけでなく、幅広い分野で活動できる場が必要(ボランティアとしての活動)だが受け皿が少ないため、地域で自主的に活動が行えるように事例の紹介や活動のヒントになることを研修会に取り込めるように企画していく。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持		③		⑤	✓	
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 No 33

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	5	介護(予防)サービスの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点P
12	地域密着型サービス事業	2	介護保険法令等管理システム利用事業				

事業概要	介護保険法令等管理システム「介護さがせるNet」を活用し、定期的に改正される介護保険制度に伴う法令・通知の対応及び地域密着型サービス事業所に対する法令等の適切な指導を行う。		対象	制度改正の対応及び地域密着型サービス事業所		
			手段	インターネットを活用したシステム利用		
			意図	制度改正の対応及び地域密着型サービス事業所の問合せ対応		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム利用料	0	0	25,920	26,000		
		合計	0	0	25,920	26,000		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			25,920	26,000		
合計		0	0	25,920	26,000			
会計種別	特会(介護)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システムの利用状況	活動			利用	
2						
3						

成果	システムを利用して、介護保険制度改正の内容把握及び事業所からの問合せに対応している。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	
課題及び改善策	成果の方向性	現状維持	③	⑤	✓	
	成果の方向性	縮小	⑥			
	成果の方向性	休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 介護保険係 No 34

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	6	介護保険の円滑な運営
	実施計画名			事務事業名		
14	介護保険管理事業		5	介護保険制度改正(新介護保険事業計画施行)に伴うシステム改修事業		

事業概要	介護保険制度を持続可能な制度としていくために3年に一度、介護保険事業計画の策定が行われ、多くの制度改正が行われるが、本市介護保険基幹システムにおいても新制度、改正内容に即した適切な介護保険業務を円滑に遂行する改修事業を行った。	
	対象	介護保険基幹システム(AD2)及び介護認定システム(RJ)
	手段	システム業者に業務委託
意図	介護保険制度改正に伴うシステム対応	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム改修委託料	3,342,600	3,240,000	6,258,600			
		合計	3,342,600	3,240,000	6,258,600	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	330,000	980,000	1,650,000		
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	3,012,600	2,260,000	4,608,600		
合計		3,342,600	3,240,000	6,258,600	0			
会計種別	特会(介護)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	介護保険基幹システム(AD2)	活動	1システム	1システム	1システム	
2	介護認定システム(RJ)	活動	1システム	1システム	1システム	
3						

成果	介護保険制度改正に適切に対応したシステムに改修を行った。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	今後介護保険制度改正がされた場合は、制度に適切に対応したシステムになるよう改修を行っていく。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 No 35

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
1	障がい者福祉サービス事業		2	障がい者計画等策定事業		

事業概要	山陽小野田市障がい者計画(障がい者の福祉に関する施策及び障がいの予防に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的とした中長期的な計画)及び山陽小野田市障がい福祉計画、山陽小野田市障がい児福祉計画(障がい福祉サービス等の見込量、確保の方策を定める3年を1期とする計画)を策定する。		対象	障がい(児)者及び障がい(児)者支援者	
	手段	検討委員会の開催、アンケート、パブリックコメントの実施			
	意図	障害福祉サービス及び地域支援機能の整備及び強化の推進			

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	報酬	26,000	42,000	26,000	36,000
		通信運搬費	49,516			
		合計	75,516	42,000	26,000	36,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	75,516	26,000	26,000	36,000
合計	75,516	26,000	26,000	36,000			

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.15	866,654			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	山陽小野田市障がい者計画及び山陽小野田市障がい福祉計画、障がい児福祉計画策定のための検討委員会の開催	活動	1回	3回	1回	1回
			1回	2回	1回	
			100.0%	66.7%	100.0%	
2	山陽小野田市障がい者計画の策定	成果		策定		
				策定		
				100.0%		
3	山陽小野田市障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定	成果		策定		
				策定		
				100.0%		

成果	計画検討委員会を開催し、障がい福祉サービス等の進捗状況や、障がい(児)福祉計画の成果目標の管理を行った。また、地域生活支援拠点等に係る承認を得た。		今後の方向性					
	課題及び改善策	成果目標の達成に向けて、関係機関との協議を行うとともに、地域生活支援拠点については充実を図る。	成果の方向性	拡充	④	②	①	
現状維持				③	⑤	✓		
縮小				⑥				
休廃止				⑦				
				皆減	縮小	現状維持	拡大	
H30年度目標達成度			A		コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害支援係 No 36

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
1	障がい者福祉サービス事業		11	自立支援給付事業(介護給付)【追加分】		

事業概要	・施設入所支援や共同生活援助等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等を対象として、定期的な巡回訪問や随時の対応により、円滑な地域生活に向けた相談・助言を行う(自立生活援助) ・重度訪問介護について、医療機関への入院時も一定の支援を可能にする(重度訪問介護)	対象	障害福祉サービス及び支援を受ける障がい者
	手段	申請を受理、サービス利用計画書を審査して支給決定する	
	意図	自立して安心できる生活を送ることが出来るように支援する	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	重度訪問介護給付費		3,011,110	3,960,000	
		自立生活援助給付費		0	714,000	
		合計	0	0	3,011,110	4,674,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	50%		1,505,000	2,337,000
		県支出金	25%		752,000	1,168,000
		地方債				
		その他				
		一般財源	25%		754,110	1,169,000
合計		0	0	3,011,110	4,674,000	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				1.15	4,796,478		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	自立生活援助の延利用者数	活動			【随時】 0件	【随時】
2	入院時の重度訪問介護の延利用者数	活動			【随時】 24件	【随時】
3						

成果	自立生活援助の利用はなかった。重度訪問介護は2名の利用があったが、2名とも在宅における利用者であり、平成30年度に追加された施設等での利用はなかった。	今後の方向性				
	課題及び改善策	自立生活援助については、一人暮らしを検討する段階での介入が重要であり、施設等との情報連携を図っていく。重度訪問介護においても、引き続き関係機関との連携を強化していく。	拡充	④	②	①
現状維持		③	⑤	✓		
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害支援係 No 37

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
1	障がい者福祉サービス事業		12	自立支援給付事業(訓練等給付)【追加分】		

事業概要	就業に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う(就労定着支援)		対象	障害福祉サービス及び支援を受ける障がい者	
			手段	申請を受理、サービス利用計画書を審査して支給決定する	
			意図	自立して安心できる生活を送ることが出来るように支援する	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	就労定着支援給付費		296,640	1,200,000	
		合計	0	0	296,640	1,200,000
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	50%	148,000	600,000	
		県支出金	25%	74,000	300,000	
		地方債				
		その他				
		一般財源	25%	74,640	300,000	
合計		0	0	296,640	1,200,000	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.85	3,788,640		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	就労定着支援延利用者数	活動			【随時】 12件	【随時】
2						
3						

成果	障害福祉サービスを利用したのち、通常の事業所に雇用された障害者の就労継続につながる事業となっており、4名の利用があった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	通常の事業所に雇用されてから6か月を経過した、障がい者が対象となるため、対象者の把握が重要となる。必要な対象者にきちんと利用してもらえるよう、過去に利用していた障害福祉サービス事業所、新たに雇用された事業所との連携を図っていく。	成果の方向性	④	②	①
拡充						
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	障がい者福祉サービス事業	13	介護保険サービス利用者負担軽減事業			

事業概要	65歳に至るまで相当の長期間にわたり障がい福祉サービスを利用してきた低所得の高齢障がい者が引き続き障がい福祉サービスに相当する介護保険サービスを利用する場合に、障がい者の所得の状況や障がいの程度等の事情を勘案し、介護保険サービスの利用者負担金を障がい福祉制度により軽減(償還)する。	対象	65歳に至るまで長期間障がい福祉サービスを利用してきた低所得の高齢障がい者
		手段	介護保険サービスの利用者負担金を償還する
		意図	介護保険サービスの円滑な利用を促進する

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	高額障害福祉サービス等給付費		352,191	1,440,000		
		合計	0	0	352,191	1,440,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	50%		176,095	720,000
			県支出金	25%		88,047	360,000
			地方債				
			その他				
			一般財源	25%		88,049	360,000
合計			0	0	352,191	1,440,000	

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	償還件数	活動			【随時】 30件	【随時】
2						
3						

成果	対象者の把握を行い、本人へ案内文を送付した。対象者は5名で、ケースに応じて4~9か月分の介護保険サービス利用者負担金を償還した。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	次年度以降も引き続き、対象者の把握と対象者への周知を行い、適切に事業を実施していく。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
3	障がい者の地域生活支援事業		6	障がい者地域生活支援事業【意思疎通支援事業増額分】		

事業概要	手話通訳や要約筆記により聴覚障がい者の意思疎通を支援する意思疎通支援事業において、手話奉仕員等の意思疎通支援者を派遣した場合、市外派遣には交通費(20円/キロ)を支給しているが、市内派遣には交通費を支給していないため、意思疎通支援者は自己負担で派遣場所まで移動している。意思疎通支援事業は、市の必須事業であり、県内他市でも実施しているが、県内他市はすべて市内交通費を支給している。		対象	意思疎通支援者(手話奉仕員等)		
			手段	意思疎通支援事業での派遣時に市内交通費を意思疎通支援者に支給する		
			意図	意思疎通支援事業の担い手である意思疎通支援者の負担を軽減し、意思疎通支援事業の円滑な実施を図る		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	意思疎通支援者派遣事業委託料	484,116	303,562	274,433	624,000		
		意思疎通支援者派遣事業委託料(単独)	-	286,682	486,279	636,000		
		合計	484,116	590,244	760,712	1,260,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	50%	242,000	151,000	137,000	312,000
			県支出金	25%	121,000	75,000	68,000	156,000
			地方債					
			その他					
			一般財源	25%	121,116	364,244	555,712	792,000
合計			484,116	590,244	760,712	1,260,000		

会計種別	一般	経常臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税算入	無
					0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	聴覚障害者等への意思疎通支援者派遣回数	活動	【随時】 36回	【随時】 25回	【随時】 29回	【随時】
2	意思疎通支援者派遣の市主催事業数	活動	- -	10事業 8事業 80.0%	11事業 12事業 109.0%	14事業
3						

成果	意思疎通支援者に支給する交通費について、市内派遣に対しても支給することにより、意思疎通支援者の負担軽減を図った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	聴覚障がい者及び意思疎通支援者と意見交換、情報交換を行い、改善すべき点は改善し、事業の円滑な実施を図る。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 No 40

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
3	障がいの地域生活支援事業		10	相談支援業務委託事業(追加)		

事業概要	相談支援事業所のぞみは、山陽小野田市障害福祉サービス事業所条例の改正(平成29年3月改正)により、障がい者に加え障がい児の相談支援事業を開始した。これまで相談支援員2名体制であったが、障がい児相談支援事業の開始により業務量が増加していることから1名相談支援員を増員するもの。		対象	障がい者等	
	手段	のぞみ園相談支援員に相談支援業務を委託する			
	意図	自立した生活を支援し、障がい者福祉の向上を図る。			

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
	相談支援事業委託料	10,705,667	10,901,285	12,777,905	19,818,000				
	合計	10,705,667	10,901,285	12,777,905	19,818,000				

歳入	財源内訳	割合	H28		H29		H30		H31	
			決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		10,705,667	10,901,285	12,777,905	19,818,000				
	合計		10,705,667	10,901,285	12,777,905	19,818,000				

会計種別	一般	経常臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.25	1,444,423		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	相談件数	活動	【随時】 871件	【随時】 664件	【随時】 792件	【随時】
2						
3						

成果	サービスに係る計画相談やモニタリング、また障がい者の相談に加え、児童の相談も委託することで、児から者における総合的な相談が可能となり、障がい福祉の向上につながった。		今後の方向性			
	課題及び改善策	相談支援事業の中に、緊急時の相談・対応を含めた地域生活支援拠点としての役割を追加し、常時の相談支援体制を確保する等、充実を図る。	成果の方向性	拡充	④	②
		現状維持		③	⑤	
		縮小		⑥		
		休廃止		⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 No 41

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点P
3	障がい者の地域生活支援事業		4		地域生活支援拠点整備事業		

事業概要	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり)を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。拠点整備の一つとして、平成31年4月から相談事業所のぞみを24時間体制の相談拠点として事業開始するにあたり、平成30年度中に備品等の整備を行うもの。		対象	障がい者	
	手段	地域支援のための拠点の体制整備を行う			
	意図	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を切れ目無く提供できる仕組みを構築する			

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	修繕料		60,804				
		庁用器具費		328,477				
		機械器具費		99,997				
		緊急時短期入所等委託料			875,000			
		相談業務委託料			19,818,000			
合計		0	0	489,278	20,693,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			5,094,000		
			県支出金			2,547,000		
			地方債					
			その他					
			一般財源		489,278	13,052,000		
合計		0	0	489,278	20,693,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	有
				0.25	1,444,423	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	24時間体制の相談拠点	活動			整備 整備 100.0%	
2						
3						

成果	平成31年度からの地域生活支援拠点として、住み慣れた地域で安心して暮らせる24時間体制での相談拠点として、備品等の整備を行い環境を整えることができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	相談支援の地域の拠点としての体制を確保するとともに、緊急時支援が必要な方を把握し、周知を図る必要がある。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 『平成30年12月補正』

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No. 42

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
4	障がい者の社会参加促進事業	4	要約筆記啓発講座事業			

事業概要	障がい者の社会参加を支援する要約筆記者の市への登録者数は、平成28年度末で8名であり、聴覚障がい者等からの派遣要請に対するコーディネートが難しい状況にある。本講座をきっかけに、多くの市民に要約筆記に関心を持っていただき、県が開催する要約筆記者養成講座の受講へと結びつけ、要約筆記者としての登録を促す。また、聴覚障がい者への理解を深め、合理的配慮の提供を促す。	対象	市民
	手段	講座を開催する(隔年開催)	
	意図	要約筆記者としての登録を促すことにより、障がい者の意思疎通支援の円滑な実施を図る	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	要約筆記啓発講座講師派遣業務委託料		33,630			
		合計	0	0	33,630	0	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源		33,630		
合計	0	0	33,630	0			
会計種別	一般	臨時					
			H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.15	866,654	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	講座開催回数	活動			1回 1回 100.0%	
2	講座受講者数	活動			20人 19人 95.0%	
3						

成果	要約筆記に関する啓発講座を平成31年3月3日(日)に開催し、定員20名に対し19名が参加。講座終了時のアンケートにおいて、参加者のうち7名が、県が主催する「要約筆記者養成講座」の受講者募集に際して、案内文書の送付を希望する回答を得た。	今後の方向性				
	課題及び改善策	要約筆記とはどういった活動なのかを、啓発講座等により広く市民に知ってもらうことで、聴覚障がい者の意思疎通を支援する要約筆記者を増やしていくことが必要である。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度	B	コスト投入の方向性				

特記事項	『隔年で実施予定』
------	-----------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No 43

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
6	障がい者福祉施設管理運営事業		4	社会福祉法人地域協議会事業		

事業概要	社会福祉法の改正により、社会福祉法人の保有財産のうち、事業継続に必要な財産を控除してもなお残高が生じる場合、社会福祉法人は社会福祉充実計画を策定しなければならない。計画内容に地域公益事業の実施を含める場合、社会福祉法人の所轄庁である市が開催する地域協議会から意見を聴取し、計画を策定しなければならない。山陽小野田市自立支援協議会を地域協議会と位置づけ、自立支援協議会の開催予定を1回増やすもの。		対象	社会福祉法人	
	手段	地域協議会を開催する。			
	意図	需要と供給に照らして適切な事業であるかについて協議するため。			

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	委員報酬		0	36,000		
		合計	0	0	0	36,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源		0	36,000	
合計		0	0	0	36,000		
会計種別	一般	臨時					
			H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0	0		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	地域協議会開催	活動			1回 2回 100.0%	1回
2						
3						

成果	社会福祉法人山陽小野田市社会福祉事業団の平成29年度事業実績により、保有財産から事業継続に必要な財産を控除した残高(社会福祉充実残高)はなかったため、社会福祉充実計画策定の必要はなく、地域協議会を開催していない。		今後の方向性			
	課題及び改善策	社会福祉充実計画策定に際しては、地域協議会を開催し意見を聴取する。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No. 44

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
7	障がい者福祉施設維持整備事業		1	みつば園ボイラー改修事業		

事業概要	対象	施設を利用する障がい者
	手段	要望順位の高いものから、順次修繕を行う
	意図	施設の修繕、備品の買替等による障がい者福祉の充実

みつば園は入所施設であり、利用者の入浴等でボイラーを使用している。男子棟、女子棟それぞれにボイラーが設置されているが、老朽化に伴い、点火せずにお湯が出ないことがある。今後、さらに老朽化が進むと、使用に支障をきたす可能性があるため、新しいボイラーに改修する。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	工事請負費			634,392			
		合計	0	0	634,392	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	100%		634,392		
			一般財源					
合計			0	0	634,392	0		
会計種別		一般	臨時					
				H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	ボイラー改修	活動			2台改修 2台改修 100.0%	
2						
3						

成果	ボイラーを改修したことにより、施設入所者の入浴に支障が出ることを未然に防ぎ、安定的な入浴環境を整えることができたため、障がい者福祉の充実が図れた。	今後の方向性				
	課題及び改善策	施設建物や備品の老朽化が進んでいるため、計画的に改修等を行っていく必要がある。	成果の方向性	拡充	④	②
		現状維持		③	⑤	
		縮小		⑥		
		休廃止		⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 『平成30年度終了』

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No. 45

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
7	障がい者福祉施設維持整備事業	2	みつば園グリーストラップ(阻集器)修繕事業			

事業概要	みつば園は入所施設であり、利用者に食事を提供するための調理室を備えていることから、グリーストラップ(阻集器)が設置されている。グリーストラップの一部が破損しており、今後、破損箇所が拡大し、使用に支障が生じる可能性があることから破損部分の修繕を行う。 ※グリーストラップは、排水中の生ごみ・油脂などを一時的にため、油脂分等を分離して排水する装置。		対象	施設を利用する障がい者
	手段	要望順位の高いものから、順次修繕を行う		
	意図	施設の修繕、備品の買替等による障がい者福祉の充実		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	修繕料		254,880				
		合計	0	0	254,880	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			254,880		
合計		0	0	254,880	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	グリーストラップ修繕工事	活動			修繕完了 修繕完了 100.0%	
2						
3						

成果	グリーストラップ(阻集器)を修繕したことにより、施設入所者への食事提供に支障が出ることを未然に防ぎ、安定的な食事提供を確保することができたため、障がい者福祉の充実が図れた。	今後の方向性				
	課題及び改善策	施設建物や備品の老朽化が進んでいるため、計画的に改修等を行っていく必要がある。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 『平成30年度終了』

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 障害福祉課 障害福祉係 No 46

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実
	実施計画名			事務事業名		
7	障がい者福祉施設維持整備事業	3	まつば園作業棟エアコン改修事業			

事業概要	対象		施設を利用する障がい者
	手段		要望順位の高いものから、順次修繕を行う
	意図		施設の修繕、備品の買替等による障がい者福祉の充実

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	備品購入費		1,242,000				
		合計	0	0	1,242,000	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	100%		1,242,000		
			一般財源					
合計			0	0	1,242,000	0		
会計種別		一般	臨時					
				H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	エアコン改修	活動			2台改修 2台改修 100.0%	
2						
3						

成果	冷暖房兼用エアコンを設置したことにより、施設利用者が快適かつ安全に作業を行うことのできる環境を整えることができたため、障がい者福祉の充実が図れた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	施設建物や備品の老朽化が進んでいるため、計画的に改修等を行っていく必要がある。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 『平成30年度終了』

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 高齢福祉課 No 47

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
15	社会福祉法人等指導監査事業		2	地域協議会の体制整備事業		

事業概要	平成29年4月の社会福祉法改正に伴い、社会福祉充実残高を保有する社会福祉法人が地域公益事業を行う「社会福祉充実計画」を策定する際に、地域の意見を聴取する地域協議会を市が開催することとなる。地域協議会は、既存の会議体である高齢者保健福祉推進会議を活用する。		対象	高齢福祉課所管の社会福祉法人	
	手段	地域協議会を開催することにより			
	意図	社会福祉充実計画策定の必要性が生じたときに備え、地域の意見を聴取する体制を整備するため。			

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	地域協議会委員報償金		0	44,000				
		合計	0	0	0	44,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		0	44,000			
合計		0	0	0	44,000				
会計種別		一般	臨時						
				H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.05	288,885				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	高齢福祉課所管の社会福祉法人数	活動			4	
2	地域協議会の開催回数	活動			0	
3						

成果	平成30年度においては、高齢福祉課所管の社会福祉法人についてはいずれも社会福祉充実残高(一定以上の内部留保の額)が発生することがなかったため、地域協議会を開催する必要が生じなかった。しかしながら、必要に備え、会議の委員に係る報償費予算の確保や福祉部共通の地域協議会設置要綱を制定するなど、適切な対応を行うことができた認められる。		今後の方向性			
	課題及び改善策	地域協議会の開催は、社会福祉法人において社会福祉充実残高(一定以上の内部留保の額)が発生し、これを地域公益事業に活用することとされたときに限られるため、開催頻度は高くないことが見込まれる。しかしながら、地域公益事業の実施に当たっては、社会福祉法において社会福祉充実計画へ地域の意見を適切に反映することが求められており、必要時に対応することができるよう、常に体制を整備しておく必要がある。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 48

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
1	社会福祉協議会支援事業		1	社会福祉協議会支援事業		

事業概要	地域福祉事業は行政と社会福祉協議会が共に推進していく必要があるため、社会福祉協議会が組織運営するうえで不足する費用を市が補助する。		対象	社会福祉協議会	
			手段	運営に係る補助金を支給	
			意図	地域福祉事業を円滑に実施する	

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	社会福祉協議会補助金	52,507,000	53,275,000	53,494,000	61,358,000	
		合計	52,507,000	53,275,000	53,494,000	61,358,000	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	52,507,000	53,275,000	53,494,000	61,358,000
合計	52,507,000	53,275,000	53,494,000	61,358,000			
会計種別		一般	臨時				
				H 30 人件費			
				人工数	0.1		
				人件費(円)	583,456		
				交付税			
				算入	無		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	活動	随時 3回	随時 5回	随時 5回	随時
2						
3						

成果	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、社会福祉協議会が適切な活動を行うことで、市民生活の向上に寄与する。		今後の方向性				
	課題及び改善策	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体である。しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、事業を継続するためにも自主財源の確保を進める必要があるため、人件費を含めた総事業費の収支バランスを考え、適正な補助金を毎年度検討する。		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持					③	⑤	✓
縮小					⑥		
休廃止					⑦		
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名		事務事業名		重点P	
3	福祉センター維持整備事業	2	高千帆福祉会館改修事業			

事業概要	必要性の高いものから計画的に建物の改修を行う。		対象	高千帆福祉会館	
			手段	工事、修繕	
			意図	市民の福祉の増進及び市民生活の向上を図るための福祉センターを良好な環境で維持管理するため。	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	立木伐採委託料		95,372		
		合計	0	0	95,372	0
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			95,372
合計		0	0	95,372	0	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	高千帆福祉会館利用者数	活動	随時 11,515人	随時 11,400人	随時 11,152人	随時
2						
3						

成果	各福祉会館の維持整備を行うことにより、市民の福祉の増進及び市民生活の向上を図る。		今後の方向性			
	課題及び改善策	各福祉会館において、老朽化による故障・破損がいたるところで発生しており、緊急性・危険性の高い修繕を優先的に修繕を行っている。 公共施設の再編を考慮しつつ、今後も施設の維持管理に務めていく	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名			事務事業名		
3	福祉センター維持整備事業	8	中央福祉センター定期報告事業			

事業概要	一定の建築物の所有者・管理者は建築物及び建築設備等の利用者の安全を確保し、災害・事故を防止するため、専門技術を有する資格者による調査・検査結果を特定行政庁に報告する。		対象	中央福祉センター		
			手段	調査及び検査結果の報告		
			意図	建築物及び建築設備等の利用者の安全を確保し、災害・事故を防止するため		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	設備保守委託料		270,000				
		合計	0	0	270,000	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			270,000		
合計			0	0	270,000	0		
会計種別		一般	臨時					
				H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	291,728			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	中央福祉センター利用者数	活動	随時 20,008人	随時 17,754人	随時 16,878人	
2						
3						

成果	建築基準法12条に基づく建築物の調査及び特定行政庁への報告を行った。		今後の方向性			
			拡充	④	②	①
課題及び改善策	定期調査報告の内容を踏まえ、建築物及び建築設備等の是正を行い、利用者の安全確保に努める。		現状維持	③	⑤	✓
			縮小	⑥		
			休廃止	⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	建築物については3年ごと調査点検を行い、特定行政庁へ報告が必要
------	---------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	福祉センター維持整備事業	9	高千帆福祉会館定期報告事業			

事業概要	一定の建築物の所有者・管理者は建築物及び建築設備等の利用者の安全を確保し、災害・事故を防止するため、専門技術を有する資格者による調査・検査結果を特定行政庁に報告する。		対象	高千帆福祉会館		
			手段	調査及び検査結果の報告		
			意図	建築物及び建築設備等の利用者の安全を確保し、災害・事故を防止するため		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	設備保守委託料		248,400		
		合計	0	0	248,400	0
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			248,400
合計		0	0	248,400	0	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.05	291,728		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	高千帆福祉会館利用者数	活動	随時 11,515人	随時 11,400人	随時 11,152人	
2						
3						

成果	建築基準法12条に基づく建築物の調査及び特定行政庁への報告を行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	定期調査報告の内容を踏まえ、建築物及び建築設備等の是正を行い、利用者の安全確保に努める。	成果の方向性	④	②	①
拡充						
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	建築物については3年ごと調査点検を行い、特定行政庁へ報告が必要
------	---------------------------------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 52

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名			事務事業名			重点P
4	地域福祉推進事業		8	地域福祉計画策定事業			

事業概要	地域住民が共に支え助け合う地域福祉の実現を目指して、社会福祉法第107条の規定に基づき、地域福祉計画を策定する。		対象	地域福祉計画		
			手段	地域福祉計画を策定		
			意図	地域住民が相互に助け合い、支え合う体制づくりを推進		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	報償金	88,000	56,000	54,000				
		消耗品費			78,660				
		合計	88,000	56,000	132,660	0			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	88,000	56,000	132,660			
合計		88,000	56,000	132,660	0				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0.4	2,333,822			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	山陽小野田市地域福祉計画策定委員会の開催回数	活動	随時 3回	随時 2回	随時 2回	
2						
3						

成果	平成31年1月に「第一次山陽小野田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定した。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策		現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 53

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	生活困窮者支援事業	1	生活困窮者自立相談支援事業			

事業概要	市が委託する実施事業者が、生活困窮者からの相談を受け、申込みを行った者に対して自立に向けた各種支援を行う。実施事業者は自治体関係課及び外部関係機関で構成される支援調整会議において、支援方法等調整したうえで支援を行う。		対象	生活保護に至る直前の生活困窮者		
			手段	外部委託により実施する。		
			意図	対象者の自立支援		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	生活困窮者自立支援事業委託料	6,930,360	6,930,360	8,424,000	8,600,100		
		合計	6,930,360	6,930,360	8,424,000	8,600,100		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	生活困窮者自立支援等負担金	5,197,770	5,197,770	6,318,000	6,450,075
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源	1,732,590	1,732,590	2,105,200	2,150,025	
合計			6,930,360	6,930,360	8,423,200	8,600,100		

会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.2	11,555,382		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	年間の新規相談利用者数	活動	80人	80人	80人	80人
			72人	62人	64人	
			90.0%	77.5%	80.0%	
2	被支援者のうち、支援終了に至った者の割合	成果	100%	100%	100%	100%
			11人/35人	17人/64人	8人/64人	
			31.4%	26.6%	12.5%	
3						

成果	生活困窮者支援事業の必須事業であり、相談者窓口があることで、市民が安心して生活の安定が図れる。		今後の方向性			
	課題及び改善策	本施策は事業者に委託し支援を必要とする世帯を掘り出す事業である。年間相談人数の目標を80人としているが、ひとりでも多くの利用者を得るための事業のPRや情報収集活動が必要である。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 No 54

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	生活困窮者支援事業	2	生活困窮者就労準備支援事業			

事業概要	生活習慣が身につけていない等の理由により就労が困難な者に生活習慣を身につけさせ、あるいは他人とのコミュニケーションのとり方などの支援を計画的に実施する。		対象	就労が困難な生活困窮者		
			手段	外部委託により実施		
			意図	就労困難な者の就労を支援する		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	生活困窮者自立支援事業委託料	2,353,320	2,353,320	3,337,200	3,368,100	
		合計	2,353,320	2,353,320	3,337,200	3,368,100	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	1,568,000	1,568,000	2,224,800	2,245,400
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	785,320	785,320	1,112,400	1,122,700
合計		2,353,320	2,353,320	3,337,200	3,368,100		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入		
			人工数	人件費(円)	無		
			0.2	11,555,382			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	受託者独自で受付に至った相談者数	活動	12人	12人	12人	12人
			0人	2人	1人	
			0.0%	16.7%	8.3%	
2	被支援者のうち、支援終了に至った者の割合	成果	100%	100%	100%	100%
			0人/7人	5人/11人	1人/6人	
			0.0%	45.5%	16.7%	
3						

成果	就労困難な対象者が、自立のために計画的に支援することによる相談窓口があることによる自立へ向けた安心が図れる。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	本制度を必要とする事案に対しては、適切に対応していかなければならない。今後も制度の周知を図っていく。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	生活困窮者支援事業	3	住居確保給付金支給事業			

事業概要	離職して2年以内の65歳未満の者で、生活困窮のため住宅を失ったまたは失うおそれのある者に、生活保護法の基準による家賃を上限として、原則3ヶ月(最長9ヶ月)間、家賃相当額を支給する。		対象	就労が困難な生活困窮者		
			手段	外部委託により実施		
			意図	就労困難な者の就労を支援する		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	住宅確保給付金	461,400	0	21,900	405,000			
		合計	461,400	0	21,900	405,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	生活困窮者自立支援等負担金	346,050	0	16,425	303,750	
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源	115,350	0	5,475	101,250		
合計			461,400	0	21,900	405,000			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.05	288,885				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	支給世帯数	活動	7世帯	なし	1世帯	
2	支給のべ月数	活動	19ヶ月	なし	3ヶ月	
3						

成果	生活困窮者支援事業の必須事業であり、対象者の家賃相当額を支給することにより、生活保護制度を利用することなく、生活困窮者の自立が図れる。		今後の方向性			
	課題及び改善策	本制度を必要とする事案に対しては適切に対応していかなければならない。今後も制度の周知を図っていく。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	生活困窮者支援事業	10	全国生活保護査察指導に関する研究協議会			

事業概要	生活保護をめぐる状況や問題を踏まえて、求められる査察指導機能や組織的運営管理について研究協議及び意見交換等を行い、生活保護査察指導員等の職務能力の向上を図り、もって生活保護制度の適正な実施に資することを目的とする。平成30年度のみ。		対象	生活保護事業		
			手段	生活保護事業に係る一般管理		
			意図	生活保護事業の適正運営		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	普通旅費	0	0	53,485	0	
		合計	0	0	53,485	0	
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	0	0	35,000	
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源			18,485	
合計		0	0	53,485	0		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.01	57,777		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	全国生活保護査察指導に関する研究協議会出席	活動			1 1 100.0%	0
2						
3						

成果	生活保護行政における査察指導機能や組織的運営管理について、研究及び意見交換等を通して、査察指導員の職務能力の向上を図ることができた。これにより今後の生活保護行政の適正な実施に寄与した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	新任査察指導員については、同様の研究協議会等への参加機会を与えることで、生活保護行政の適正な実施を維持していく必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 社会福祉課 生活保護係 No 57

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	低所得者福祉の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	生活困窮者支援事業	13	マイナンバー対応生活保護システム保守業務委託事業			

事業概要	マイナンバー制度の情報連携の運用が始まり、マイナンバー対応生活保護システムの正常な運用のため維持、調整等を行う。		対象	生活保護事業
			手段	生活保護事業に係るシステム保守
			意図	生活保護事業の適正運営

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		電算システム保守委託料		0	0	453,600			457,800
		合計		0	0	453,600			457,800

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	0	0	453,600	457,800
合計			0	0	453,600	457,800	

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.01	57,777		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	マイナンバー対応生活保護システム保守	活動			1 1 100.0%	0
2						
3						

成果	保守契約の締結によりマイナンバー制度に対応した生活保護システムの正常な運用が維持できた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	特になし	成果の方向性	拡充	④	②
		現状維持		③	⑤ ✓	
		縮小		⑥		
		休廃止		⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	特になし
------	------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
	4	国民健康保険疾病予防事業	4	血管年齢測定器整備事業(課長提案事業)		

事業概要	血管年齢測定機(加速度脈波計)1台を購入し、特定健診や健康フェスタ等各種行事において末梢血液循環の状態を測定し、生活習慣病の予防に役立てる。		対象	国民健康保険被保険者を中心とする一般市民	
			手段	被保険者に血管年齢測定機を提供し、末梢血液循環の状態を把握する。	
			意図	被保険者の生活習慣病などの予防と生活改善意識の向上を図る。	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	機械器具費		280,800		
		合計	0	0	280,800	0
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			280,800
合計		0	0	280,800	0	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	機器年間利用者数	活動			1000 804 80.4%	
2						
3						

成果	特定健診受診率向上と健康意識向上に寄与している。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 国保係 No 59

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	国民健康保険管理事業		4 被保険者証附番方式変更事業			

事業概要	被保険者証番号は、県内他市全て世帯番号で附番しているところ、本市は個人番号である。これによりシステム改修のたびにカスタマイズの経費が発生しており、世帯番号による附番への転換は従来からの課題である。また、国保システムを含む住民情報系システムの自治体クラウドへの移行も予定されており、それ以前に標準的な証番号附番への転換を終了しておく必要がある。		対象	国保システム、高額療養費管理システム等		
			手段	業者委託によるシステム改修		
			意図	特異な運用の廃止による確実かつ効率的なシステム運用		

		H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
歳出	支出内訳	システム改修委託料					0		
		合計		0	0	0	0	0	0

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源				0	
合計			0	0	0	0	0	

会計種別	特会(国保)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0	0		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	遺漏ないシステム改修の達成	活動			達成 事業の取りやめ 0.0%	
2						
3						

成果	被保険者証附番方式変更のシステム改修を計画していたが、国において「医療保険資格の一元管理」と「オンライン資格確認」の導入が決まり、新たな付番体系が示された。国のスケジュールによると、令和2年度に本格運用を開始することが平成30年6月に閣議決定されているところである。こうしたことから、平成30年度にシステム改修を行っても令和2年度までには新たな付番体系に対応するために再度システム改修を行わなくてはならないため、平成30年度に計画していたシステム改修を見送ることとした。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦	✓		
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度			D			
			コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 国保係 No 60

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	国民健康保険管理事業		5	広域化に伴う被保険者証様式更新事業		

事業概要	国保制度県広域化に伴う被保険者証様式の更新に係るシステム改修に関し、保険者名表記の変更については平成29年度に実施した。県の連携会議で決定した被保険者証と高齢受給者証の一体化については、本市では平成31年度から実施することとし、平成30年度に所要のシステム改修を行う。		対象	国保システム		
			手段	業者委託によるシステム改修		
			意図	広域化への対応		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム改修委託料		0				
		合計	0	0	0			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			0		
合計		0	0	0	0			
会計種別	特会(国保)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	遺漏ないシステム改修の達成	活動			達成 達成 100.0%	
2						
3						

成果	被保険者証兼高齢受給者証の作成機能が、平成30年度に国保システム(COKAS-R/AD II)にパッケージ標準機能としてシステム改修費用が発生することなく追加された。この機能を利用することにより、一体型となる被保険者証兼高齢受給者証を作成することが可能となった。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 国保係 No 61

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	国民健康保険管理事業		6	国保高額療養費管理システム改修事業		

事業概要	平成30年8月1日から実施される高額療養費及び高額介護合算療養費の自己負担限度額の改定に対応するため、国保高額療養費管理システムの改修を行う。		対象	国保高額療養費管理システム		
			手段	業者委託によるシステム改修		
			意図	介護保険制度改正への対応		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム改修委託料		615,600				
		合計	0	0	615,600	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金	10/10		615,600		
			地方債					
			その他					
			一般財源					
合計		0	0	615,600	0			
会計種別	特会(国保)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	遺漏ないシステム改修の達成	活動			達成 達成	
2						
3						

成果	介護保険制度改正に伴うシステム改修である。遺漏なく改修を実施し、円滑な高額療養費支給が可能となった。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 国保係 No 62

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	国民健康保険の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	国民健康保険管理事業		7 国保制度広域化に伴うシステム改修事業			

事業概要	平成30年度の国保制度改革県広域化に伴い、国保事業報告システム(療養給付費負担金・財政調整交付金)の改修が必須となるため、国保情報データベースシステムの改修を行う。	
	対象	国保情報データベース
	手段	システム改修
意図	国保制度改革県広域化への対応	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム改修委託料		291,600				
		合計	0	0	291,600	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金	10/10		270,000		
			地方債					
			その他					
			一般財源			21,600		
合計			0	0	291,600	0		
会計種別	特会(国保)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システム改修の実施	活動			達成 達成 100.0%	
2						
3						

成果	国保事業報告システム(療養給付費負担金・財政調整交付金)の改修を遺漏なく実施し、療養給付費負担金・財政調整交付金に係る事務処理が可能となった。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	④	②	①	
現状維持			③	⑤			
縮小			⑥				
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 年金高齢医療係 No 63

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	後期高齢者医療の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	後期高齢者医療事業	4	後期高齢者医療標準システム端末更新事業			

事業概要	後期高齢者医療標準システムは、平成30年度に広域連合側のサーバとデータ連携用ソフトウェアを更新するため、本市側の端末3台も更新する必要がある。このうち平成26年度に本市が購入した山陽総合事務所への増設分1台の更新を行う。		対象	後期高齢者医療標準システムに係る自庁設置端末		
			手段	端末3台の更新(うち2台は広域連合から無償譲渡、残り1台を本市が負担)		
			意図	後期高齢者医療広域連合側サーバ更新への対応		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	備品購入費		381,153				
		合計	0	0	381,153	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			381,153		
合計		0	0	381,153	0			
会計種別	特会(後期)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システム端末更新	活動			達成 達成	
2						
3						

成果	山陽総合事務所の増設分端末について、遺漏なく更新を完了した。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策		成果の方向性	現状維持	③	⑤	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 年金高齢医療係 No 64

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	後期高齢者医療の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	後期高齢者医療事業	5	後期高齢者医療システム改修事業			

事業概要	現在、後期高齢者医療事業において活用している後期高齢者医療システム(COKAS-R/ADⅡ)について、法改正等に対応したもとなるよう、必要に応じてシステム改修を行う。平成30年度については、保険料軽減特例の見直しに伴う改修を行う。		対象	後期高齢者医療システム
			手段	システム管理業者
			意図	常に制度に適応した事務を適正かつ迅速に行うことができる

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム改修委託料		1,204,200				
		合計	0	0	1,204,200	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			1,204,200		
合計		0	0	1,204,200	0			
会計種別	特会(後期)	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システム改修の達成	活動			達成 達成	
2						
3						

成果	保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修である。遺漏なく改修を実施した。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 国保年金課 年金高齢医療係 No 65

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	4	国民年金の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
7	国民年金事業	2	国民年金システム改修事業			

事業概要	年金生活者支援給付金の支給に関する法律の施行が、消費税増税の延期に伴い延期されていたが、平成31年10月1日に同法が施行されるのに先立ち、支給準備事業に対応するため国民年金システム(COKAS-R/A/DII)の改修を行う。		対象	国民年金システム	
			手段	システム納入業者に委託	
			意図	年金生活者支援給付金の支給準備事業への対応	

歳出	支出内訳	システム改修委託料		H28	H29	H30	H31
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
						653,400	
		合計		0	0	653,400	0

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	10/10			653,000	
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源				400	
合計			0	0	653,400	0		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入
				0.05	288,885	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システム改修の達成	活動			達成 達成	
2						
3						

成果	年金生活者支援給付金支給準備事業対応業務に伴うシステム改修である。遺漏なく改修を実施した。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			

特記事項	平成30年度終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	健康づくり事業	3	第2次健康増進計画策定事業			

事業概要	平成21年度に山陽小野田市SOS健康づくり計画を策定。平成29年度に基礎調査(実態調査)、平成30年度に最終評価を実施し、第2次健康づくり計画の策定を行う。		対象	市民
			手段	基礎調査、最終評価の実施 計画策定委員会を設置し、計画策定を行う
			意図	健康づくり計画を策定することにより、健康づくり施策を総合的かつ計画的に展開する

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	報償金		170,000				
		講師謝礼		40,000				
		消耗品費						
		印刷製本費		114,480				
		通信運搬費		23,540				
		合計	0	0	348,020	0		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			348,020			
		合計	0	0	348,020	0		
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.15	866,654			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	第2次健康増進計画の策定	成果			計画策定 計画策定 100.0%	
2						
3						

成果	計画策定委員会の設置や市民ワークショップを開催し、市民や関係機関の意見を反映した第2次健康増進計画を策定することができた。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持				③	⑤		
縮小				⑥			
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度終了
------	----------

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進課係 No 67

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
実施計画名	健康づくり事業		食育博士認定事業(バッジ作成)		重点P	

事業概要	平成23年に山陽小野田市食育推進計画を制定し、同年からその推進事業の一つとして地域住民の生涯を通じた健康づくりの実践活動を促進するために、市民を対象に、食育を実践し、食育の大切さをPRできる食育博士を養成している。認定の証としてバッジを配布し、活動時に着用している。		対象	食育博士認定者
			手段	バッジの配布
			意図	食育博士としての意識向上

歳出	支出内訳	H28			H29			H30			H31		
		決算額(円)			決算額(円)			決算額(円)			予算額(円)		
	消耗品費								38,664				87,264
合計		0	0	0	0	0	0	38,664				87,264	

歳入	財源内訳	割合	H28			H29			H30			H31		
			決算額(円)			決算額(円)			決算額(円)			予算額(円)		
	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源								38,664				87,264	
合計			0	0	0	0	0	0	38,664				87,264	

会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0.4	1,478,866			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	新規認定者数	活動	80	80	80	80
			77	65	69	
			96.3%	81.3%	86.3%	
2	主な自主活動	成果	3回	3回	3回	3回
			3回	3回	3回	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	認定者の活動啓発のシンボルとして活動時には着用されている。食育の啓発を継続するうえでの役割等の意識継続にもつながっている。		今後の方向性			
	成果の方向性		④	②	①	
課題及び改善策	過去の認定者も含めて食育博士が主体的に活動できるよう引き続き支援することが必要と考える。		現状維持	③	⑤	✓
	成果の方向性		⑥			
		⑦				
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 No 68

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
実施計画名	実施計画名		事務事業名			重点P
	2	健康づくり事業	5	第2次食育推進計画の策定および見直し		

事業概要	平成17年に「食育基本法」の制定。平成23年に山陽小野田市食育推進計画を策定。地域の特性を生かした食育の推進を図っている。平成30年度に第2次山陽小野田市食育推進計画を策定し、3年後に見直しを行う予定。		対象	市民
			手段	計画検討委員会を設置し、計画策定を行う
			意図	食育推進計画を策定することにより、食育推進施策を総合的かつ計画的に展開する。

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	報償費		44,000				
		消耗品費		98,580				
		通信運搬費		1,968				
		合計	0	0	144,548	0		
	財源内訳	割合	国庫支出金					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		144,548				
		合計	0	0	144,548	0		
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.3	1,443,120	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	第2次山陽小野田市食育推進計画の策定	成果			計画策定 計画策定 100.0%	—
2						
3						

成果	計画策定庁内プロジェクトチーム、計画検討委員会を設置・開催し、計画を策定した。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
			皆減	縮小	現状維持	拡大
H30年度目標達成度			A		コスト投入の方向性	

特記事項	平成30年度終了
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実
実施計画名	事務事業名		重点P			
	2	健康づくり事業	8	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催	1-(2)	

事業概要	山口東京理科大学の薬学部設置に伴い、薬学部の教授等を講師とし、市・大学・医師会・薬剤師会が連携することにより、市民、市外在住者、医療関係の企業・団体向けにフォーラムを開催し、薬学部を中心とした地域の活性化と健康社会の実現に向けた機運の醸成を図る。		対象	市内外住民、企業及び医療関係団体等	
			手段	フォーラムの開催	
			意図	市・大学・関係団体との連携による健康社会の実現に向けた機運醸成、薬学部の取組の周知等	

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	報償金		237,432	300,000				
		消耗品費		91,337	102,000				
		印刷製本費		0	100,000				
		合計	0	0	328,769	502,000			
	財源内訳	割合							
歳入	財源内訳	国庫支出金	地方創生推進交付金(1/2)	164,000	250,000				
		県支出金							
		地方債							
		その他							
	一般財源	1/2	164,769	252,000					
合計		0	0	328,769	502,000				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.15	866,654				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	フォーラムの開催	活動			1回	1回
					100.0%	
2	フォーラムの参加人数	成果			200人	250人
					270人	
					135.0%	
3						

成果	多くの市民が来場されて、概ね好評であった。アンケート結果から、「大変参考になった」「参考になった」を併せて98%であった。また本フォーラムをきっかけとして、健康づくりについて、98%の方が気を付けようと感じたとの回答があり、市と大学、関係機関を挙げての取組が市民の健康意識の向上に繋がったと考える。		今後の方向性			
	課題及び改善策	参加者の約7割が60歳以上の高齢者であった。壮年期をターゲットにするのであれば、内容及び周知方法を検討する必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	H30年度～R2年度までの3か年計画事業
------	----------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
6	成人健康診査事業	8	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業			

事業概要	①個別の受診勧奨・再勧奨 ②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券配布 ③精密検査未受診者に対する受診勧奨		対象	①40～65歳の肺がん検診対象者 ②年度内に21歳及び41歳となる女性 ③各がん検診の精密検査未受診者		
			手段	①受診勧奨資材の個別郵送 ②無料クーポン券の個別郵送 ③訪問及び電話での受診勧奨		
			意図	受診率を向上させ疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	消耗品費	47,048	12,246	19,098	47,000	
		印刷製本費	118,800	100,710	334,324	341,066	
		通信運搬費	126,047	100,196	196,228	216,640	
		健康診査委託料	1,303,268	1,001,678	1,532,157	1,491,000	
		合計	1,595,163	1,214,830	2,081,807	2,095,706	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金					
		県支出金	1/2	279,000	250,000	280,000	280,000
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,316,163	964,830	1,801,807	1,815,706
合計		1,595,163	1,214,830	2,081,807	2,095,706		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.2	1,155,538		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	無料クーポン券対象者における子宮頸がん検診受診率	成果	20.0%	20.0%	20.0%	20%
			10.0%	14.4%	11.6%	
			50.0%	72.0%	58.0%	
2	無料クーポン券対象者における乳がん検診受診率	成果	30.0%	30.0%	30.0%	30%
			33.8%	25.8%	29.5%	
			113.0%	86.0%	98.3%	
3	肺がん受診勧奨資材使用「あり」「なし」における受診率の差(同年度内での比較をする)	成果	—	—	5.0%	5%
			—	—	13.0%	
			—	—	260.0%	

成果	40～65歳の方の肺がんの受診率は、個別勧奨をした人の受診率がしていない人の受診率を大きく上回った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	子宮がん検診のクーポン対象者は21歳で、出産経験が少ない方が多く、検診に対する抵抗感が強く、受診に結びついていないと思われる。検診を受けやすい環境整備と必要性の周知を行っていく必要がある。肺がんの受診勧奨時期については、更なる効果を狙い、検診開始3ヵ月前後での勧奨を行っていく。	拡充		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	肺がん検診の検診委託料については、補助対象に含まれないため、令和元年度からは、本事業には含めず「成人健康診査(がん検診・女性の健康診査)」で計上することとした。
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 No 71

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名			事務事業名			重点P
	成人保健事業			健康マイレージ事業			

事業概要	市民の健康づくりを応援する取組。参加者は、市から健康づくりメニューが示されたチャレンジシート(記録用紙)を入手し、健(検)診の受診(必須)や健康づくり教室等への参加、ウォーキングなどを実践して、ポイントを貯める。合計35ポイントに達すると、市から特典カードが交付され、そのカードを協力店で提示すると、割引等のサービスが受けられるという仕組み。		対象	20歳以上の市民(在勤・在学を含む)		
			手段	市で作成したチャレンジシートを配布し、35ポイント獲得したものに特典カード(県作成)を配布		
			意図	健康寿命の延伸を目指し、県・企業と連携して社会全体で健康づくりを推進する		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	消耗品費		0	98,000			
		印刷製本費		151,200	108,000			
		合計	0	0	151,200	206,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	サポート寄附金		100,000		
			一般財源			51,200		
合計	0	0	151,200	0				
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.1	577,769			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	チャレンジシート配布数	活動	-	-	15,000	15,000
					10,840	
					72.3%	
2	特典カード交付数	成果	-	-	150	150
					309	
					206.0%	
3	市内における健康マイレージ協力店数	活動			4	5
					4	
					100.0%	

成果	平成30年度からの新規事業であり、まずは事業を認知してもらえ、特典カードの交付数では、目標を上回る交付数となった。アンケートでは、「今後も積極的に検診を受けたい」「楽しみながら健康に関心が持てた」「運動は今後も続けていきたい」等と参加された方には事業の目的を果たせたと感じている。		今後の方向性			
	課題及び改善策	特典カード交付の約9割の方が集団検診を受診した方であり、それ以外の方への周知が不十分だったと感じている。また、参加者の半数以上が60歳以上の方であり、壮年期の方は少なかった。以上のことから、まずは事業に参加してみようと思わせるようなインセンティブの拡充や周知方法・場所等についても検討する必要があると考える。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 No 72

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
8	救急医療体制充実事業	3	休日救急医療対策事業(追加)			

事業概要	厚狭郡医師会及び小野田医師会が当番を決め、休日の9時から17時までの一次救急医療を担う。この10年間単価の見直しがされていなかったこと及び両医師会から要望書の提出があったことから平成29年度から単価の見直しを行った。		対象	厚狭郡医師会及び小野田医師会		
			手段	委託契約により市内の医師会が輪番制で休日の診療を行う。		
			意図	休日急患診療の確保		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	救急休日医療対策業務委託料	6,647,400	6,998,400	7,084,800	7,143,000
		合計	6,647,400	6,998,400	7,084,800	7,143,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金		H28		H29		H30		H31			
			県支出金											
			地方債											
			その他		サポート寄附金			351,000						
		一般財源			6,647,400	6,647,400	7,084,800				7,143,000			
		合計			6,647,400	6,998,400	7,084,800				7,143,000			

会計種別	一般	経常臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.15	866,654		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	協力医師会数	活動	2	2	2	1
			2	2	2	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2	年間活動日数	成果	72日	72日	72日	76日
			72日	72日	72日	
			100.0%	100.0%	100.0%	
3						

成果	休日の一次救急医療の受入体制がとれた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	一次救急医療では、開業医の高齢化等による医師不足が進んでおり、今後、一次救急体制を整える必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 No 73

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	地域医療推進事業	4	地域医療整備支援事業(准看護学院運営費の補助事業追加)			

事業概要	市内医療機関における看護師不足を補うため、准看護師を養成している厚狭郡医師会に対し准看護学院の運営費を補助した。		対象	厚狭准看護学院		
			手段	運営費の一部を補助する		
			意図	准看護師を養成することで地域医療の充実に資する		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		准看護学院補助金		1,100,000	1,100,000	1,400,000			1,500,000
		合計		1,100,000	1,100,000	1,400,000			1,500,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他	サポート寄附金	290,000	290,000	500,000	690,000
			一般財源		810,000	810,000	900,000	810,000
合計			1,100,000	1,100,000	1,400,000	1,500,000		

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	有
				0.05	288,885			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	支援学院数	活動	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
			1箇所	1箇所	1箇所	
			100.0%	100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	平成30年度の卒業生24人の内、13人が市内近隣の病院・介護施設に就職し、地域医療の担い手となった。(それ以外の10人は高等看護学院に進学した。)				今後の方向性			
	課題及び改善策	拡充		④	②	①		
現状維持			③	⑤	✓			
縮小			⑥					
休廃止		⑦						
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性				
				皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項	
------	--

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 No 74

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名		事務事業名			重点P
9	地域医療推進事業	6	公的病院支援事業			

事業概要	公的病院による地域医療対策を安定的に行うため、助成金を交付し財政的支援を行った。		対象	小野田赤十字病院
			手段	補助金交付
			意図	公的病院による地域医療体制を安定的に維持する

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31		
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)		
		公的病院支援事業補助金		10,000,000	5,000,000	7,500,000	7,500,000		7,500,000	
		合計		10,000,000	5,000,000	7,500,000	7,500,000		7,500,000	

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	10,000,000	5,000,000	7,500,000	7,500,000
合計			10,000,000	5,000,000	7,500,000	7,500,000	

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	有
				0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	助成金交付施設	活動	1施設	1施設	1施設	
2						
3						

成果	小野田赤十字病院は、市の南部(竜王中学校区)において唯一の急性期病棟を有する病院であり、地域の診療所からの緊急入院や手術も行える病院である。平成30年度からは、二次救急医療のサポート病院にも参加している。また、長期入院が困難な高度急性期病院からの受入先(レスパイトケア)にもなっている。地域医療の重要な受け皿を維持する一助となっている。		今後の方向性			
	課題及び改善策	全国の日本赤十字病院の平均と比べて、外来単価は4割、入院診療単価も6割と低く、医業収支はマイナスとなっている。包括診療報酬制度(マルメ)や常勤の内科医師がいないことが原因と考えられるので、病棟の再編や医師の確保が求められる。		拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止				⑦		
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	地域医療体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
	地域医療推進事業		産科医等確保支援事業			

事業概要	市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図る。		対象	市民病院		
			手段	医師に対する分娩手当の2分の1(1万円を上限)を補助する		
			意図	財政的支援により産科医不足の解消を図る		

		H28	H29	H30	H31		
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)		
歳出	支出内訳	産科医分娩手当補助金	2,480,000	3,640,000	3,180,000	3,300,000	
		合計	2,480,000	3,640,000	3,180,000	3,300,000	
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金					
		県支出金	1/3	808,000	1,040,000	1,060,000	1,100,000
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,672,000	2,600,000	2,120,000	2,200,000
合計		2,480,000	3,640,000	3,180,000	3,300,000		

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
					0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	申請分娩件数	活動	360件	300件	360件	330件
			248件	364件	318件	
			68.9%	121.3%	88.3%	
2						
3						

成果	産科医の分娩手当を補助することにより、市内の分娩施設に勤務する産科医の処遇改善の一助になった。		今後の方向性				
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓		
縮小			⑥				
休廃止			⑦				
H30年度目標達成度			B	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	
------	--